



総務省

ふるさとテレワークセミナー

平成28年度補助事業 取り組み紹介資料

平成29年3月17日

「びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～B-Satelliter～」

補助事業者及び実施地域：北海道美唄市

コンソーシアム名	美唄市ふるさとテレワークコンソーシアム		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	北海道美唄市、ポートヘフナー株式会社、株式会社コミクリ、株式会社美唄未来開発センター、株式会社美唄ハイテクセンター、北海道情報大学		
実施類型・人数	類型A：1名	類型D：10名	
実施地域	北海道美唄市		
事業概要	<p>都市部からの仕事の流れを創出して、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の提供やテレワーク拠点を整備することで、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り地域の活性化に繋がります。</p> <p>特に、女性や障がい者などに配慮した多様な仕事を確保し、子育て環境や居住環境が充実した美唄市（地方都市）への人の移動を促進します。また、地域資源の活用や周辺他地域との広域連携などにより、持続可能なテレワークの仕組みを構築します。さらに、コンソーシアムを構成する産学官それぞれの強みを活かし、都市部から「人」と「しごと」を美唄市に還流させて、全国の地方創生を牽引する先駆的なモデルとなる「ふるさとテレワーク」を実現します。</p>		

都市部 から

都市部の「しごと」

- ・IT関連業務受注
- ・本社機能の一部移転等

都市部の「ひと」
・移住、長期派遣等

ポートヘフナー(株)
・テレワーク拠点運営

(株)コミクリ
・テレワーク
サポート支援

他自治体との
ワーキング
ネットワーク構築



テレワーク拠点
美唄おしごとひろば
「びーさて」



運営：ポートヘフナー(株)

美唄市へ

行政機関
美唄市
・テレワーク
サポート支援

地元支援機関
(株)美唄未来開発センター
(株)美唄ハイテクセンター
北海道情報大学
・テレワークサポート支援

「びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～B-Satelliter～」

補助事業者及び実施地域：北海道美唄市

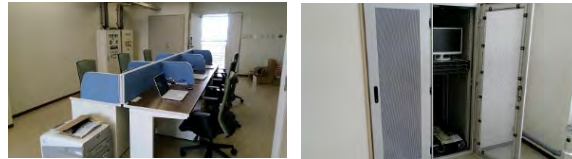
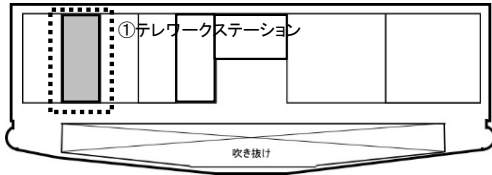
■整備した拠点の概要

- 名称：美唄おしごとひろば「びーさて」 ○住所：北海道美唄市茶志内町3区（美唄ハイテクセンター内）
○利用対象者：雇用者（類型A及びD）及び登録テレワーカー（類型D）

○テレワークステーション

- ・収容人数：10名
- ・可能業務：テレワーク管理業務、開発システム運用、テレワーク業務、インターネット活用、打合せ会議等
- ・開発したシステム：テレワーク事業及びテレワーカーの管理・支援を行うテレワークマネジメントシステム、テレワーカー活用支援システム等を開発

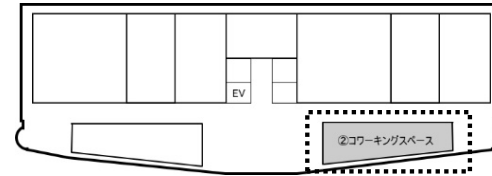
▼美唄ハイテクセンター（2階）



○コワーキングスペース

- ・収容人数：10名
- ・可能業務：テレワーク業務（データ入力、ライティング、Webサイト制作、デザイン、データ移行、システム開発等）、インターネット活用、打合せ会議等

▼美唄ハイテクセンター（1階）



■整備完了後の取組内容の概要

平成29年2月に類型Aの1名が移住し、3月からテレワーク拠点（美唄おしごとひろば「びーさて」）の運営を開始しました。その後、HPやSNS、市広報紙、ポスター・リーフレットなどを活用して事業PRを行い、類型Dのテレワーカー（雇用及び登録）の確保を随時進め、平成28年度中には登録テレワーカー10名以上を確保する予定です。

また、事業の啓発やテレワーカーの確保等のため、本日（3/17）、美唄市において「テレワーク推進セミナー」を開催しています。

テレワーク拠点の運営開始後は、びばいテレワーク拠点創出プロジェクト推進協議会及び他市テレワーク事業とも連携を図りながら、都市部からデータ入力、アンケート調査、ライティング、Webサイト制作・更新代行、Webデザイン・イラスト、チラシ制作、データ移行、システム開発・運用等のテレワーク関連業務を受注し、事業の拡張及び類型A及びDの増員に繋がります。

(参考①) 整備した拠点について

美唄ハイテクセンター

①外観



②内観

テレワークステーション (2階)



コワーキングスペース (1階)



(参考②) 整備完了後の取組内容について

拠点に進出したポートヘフナー株式会社より、2月28日に類型Aの1名が移住し、3月6日にテレワーク拠点（美唄おしごとひろば「びーさて」）が仮オープンしました。

その後、ホームページやSNS、市広報紙、新聞掲載、ポスター、リーフレットなどを活用して事業PRを行い、類型Dのテレワーカー（雇用及び登録）の確保を随時進め、平成28年度中には登録テレワーカー10名以上を確保する予定です。平成29年度、平成30年度の雇用創出に対する目標数値は以下のとおりです。

達成目標	目標数値
都市部からの移動（類型A）	H28年度：移住1名 ※当初計画：長期派遣1名、移住1名 H29年度：長期派遣1名、移住1名（美唄市地域おこし協力隊） ※当初計画：移住1名 H30年度：移住1名（延べ3名） ※当初計画：移住1名
テレワーカーの雇用（類型D）	H28年度：登録10名 ※当初計画：雇用1名、登録5名 H29年度：雇用1名、登録20名（述ベ30名） ※当初計画：登録5名 H30年度：登録20名（述ベ50名） ※当初計画：雇用1名、登録20名

(参考②) 整備完了後の取組内容について

事業周知の概要

①美唄テレワーク推進セミナー

開催日時：平成29年3月17日（金）14:00～16:00

開催場所：総合福祉センター（美唄市西3条南3丁目6-2）

開催内容：

・講演

「美唄に新しい働き方が生まれます！」～テレワークが貴方の未来を変える～
 「私にもできることが見つかった！」～地方でのテレワークの取組事例より～

・事業紹介

「びーさてって？」～美唄おしごとひろばのご紹介～

②美唄おしごとひろば「びーさて」オープニングセレモニー

開催日時：平成29年3月17日（金） 10:00～12:00

開催場所：美唄ハイテクセンター内テレワーク拠点

開催内容：オープニングセレモニー

事業紹介

テレワーク拠点内覧会

報道機関との情報交換等

③市広報紙による事業周知

平成29年3月号

2/25～市内各戸に配布約（11,200部）

びばいテレワーク拠点創出プロジェクト
美唄に新しい働き方が生まれます！
 ～テレワークがあなたの未来を変える～

申込・問合せ 産業振興課 63～0111 sangyou@city.bibai.lg.jp へ

市では、平成28年度総務省ふるさとテレワーク推進事業を活用し、美唄ハイテクセンターにテレワーク拠点を設立しました。テレワーク拠点には、東京のIT企業が進出し美唄おしごとひろば「びーさて」が3月から稼働します。

テレワークってなに？

テレワークとは、インターネット等を利用して場所や時間にとらわれず柔軟に働くことができる仕組みのことです。短時間でも働いてみたい、子育てしながら働きたい、テレワークを知りたいなど、テレワークで働くことに興味のある方はテレワーク事業に参加してみませんか？パソコンを使ってデータ入力、ライティング等の簡単な作業のほか、スキルに応じてデザインやイラスト作成、システム開発など、さまざまな分野の仕事があります。



美唄おしごとひろば「びーさて」始まる！

美唄おしごとひろば「びーさて」は、ポートヘフナー株式会社運営し、時間に縛られずに働きたい方、社会の役に立ちたい方を対象に、自分のできることから始められる仕事を提供します。

美唄おしごとひろば「びーさて」に登録されたテレワーカーには、研修などを実施して「無理なく」楽しく「出来る」時間で、仕事をさせていただきます。在宅ワークも可能です。詳しくは、下記のセミナーまたは産業振興課へ問い合わせください。

美唄おしごとひろば「びーさて」
 (糸志内町3区 美唄ハイテクセンター)

運営 ポートヘフナー株式会社(本社:東京都港区)
 H P <http://www.porthefner.co.jp/bibai-telework/>

びばいテレワーク推進セミナー

びばいテレワーク拠点創出プロジェクトの取り組みを理解していただくため、セミナーを開催します。まずは話を聞いてみたいという方も大歓迎です。

とき 3月17日(金) 14時～16時

ところ 総合福祉センター

内容

①講演	▶美唄に新しい働き方が生まれます！～テレワークがあなたの未来を変える～ 佐藤弘人氏（㈱コミコリ代表取締役） ▶私にもできることが見つかった！～地方でのテレワークの取り組み事例より～ 企業理念氏（㈱W11さんいん代表取締役）
②事業の紹介	▶びーさてって？～美唄おしごとひろばのご紹介～ 齋藤謙吾氏（ポートヘフナー代表取締役）

申込 産業振興課へ

農工商連携ビジネスセミナー

とき 3月22日(水) 16時～17時30分
 ところ ビバオイの里プラザ

内容 ▶各地域での取り組み事例の紹介
 ▶利富加工研究施設「ホワイトラボ」の紹介
 ▶市の支援策の紹介 など

申込・問合せ 産業振興課 63～0111 sangyou@city.bibai.lg.jp へ

▲市広報紙による事業周知

(参考②) 整備完了後の取組内容について

④ ホームページ、SNSによる事業周知

<http://www.porthofner.co.jp/bibai-telework/>



▲ホームページトップページ

<https://www.facebook.com/びーさて-232356877226881/>



▲Facebookトップページ

⑤ ポスター、リーフレットによる事業周知



オープニングセレモニー	びばいテレワーク推進セミナー
●日時：平成29年3月17日（金） 10:00～13:00	●日時：平成29年3月17日（金） 14:00～16:00（受付開始13:30）
●場所：美唄ハイテクセンター （美唄市茶志内町3区）	●場所：総合福祉センター （美唄市西3条南3丁目6-2）
●内容：10:00-開所式- 10:30-施設フリー見学会-	●内容：①テレワーク事業の紹介 ②先進地事例の紹介 ③テレワーカーの募集・研修について他
●参加費：無料 ●定員：30名（事前登録が必要です）	●参加費：無料 ●定員：100名（事前登録が必要です）

※参加ご希望の方は、下記までご連絡ください。

●美唄市経済部産業振興課
Tel: 0126-63-0111
E-mail: sangyou@city.bibai.lg.jp

●ポートヘフナー株式会社
Tel: 0126-35-6222
E-mail: bisate@porthofner.co.jp

▲ポスター、リーフレット

本事業に関する問合せ先

北海道美唄市

部署名 経済部産業振興課
担当者名 土屋 貴久
電話番号 0126-63-0111
電子メール sangyou@city.bibai.lg.jp



美唄おしごとひろば「びーさて」
運営：ポートヘフナー株式会社

担当者名 吉田 翔平（テレワーク事業担当リーダー）
電話番号 0126-35-6222
電子メール bisate@porthofner.co.jp

「NISEKO WAREHOUSE PROJECT」

補助事業者名：北海道ニセコ町（実施地域名：北海道ニセコ町）

コンソーシアム名	ニセコ町ふるさとテレワーク推進事業コンソーシアム	
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	北海道ニセコ町、特定非営利活動法人ニセコ倉庫邑、株式会社メディアマジック、有限会社エスピーボックス	
実施類型・人数	類型A：4名以上	類型C：5～6名（延べ100名以上）
実施地域	北海道ニセコ町	
事業概要	ニセコ駅前の倉庫(ニセコ中央倉庫群)を改修し、地域コミュニティの拠点形成を進めており、外国人にも利用出来る、グローバルな「ふるさとテレワーク拠点」の整備を行い、ワークスタイル、ライフスタイルのイノベーションを創造するテレワークの仕組みを構築する。	



- ① サテライトオフィス整備による人口増（都市部社員の移住）と地元雇用創出
都市部から地方への人と仕事の誘致を促進し、地元での事業と地域ブランドの連携による新規事業、雇用の創出を図ります。
- ② 快適なテレワークセンター整備による観光振興（インバウンド増、滞在期間長期化、地元消費増など）
快適な環境整備により、「しごと」と「ニセコに住み続けたい」という潜在的な需要を融合させることで、新たなニセコスタイルを創造します。
- ③ テレワーク拠点における地元住民と外国人観光客の交流促進によるワークスタイルやライフスタイルのイノベーション創造
テレワーク拠点を利用したイベント、コミュニティ環境を提供し、地域との交流の機会を支援します。また対日直接投資を推進する「国際観光リゾート創造事業」の拠点としても活用します。
- ④ 多様なワークスタイルを実現し、企業の生産性向上とコスト低減
テレワークによる通勤時間の短縮が可能となり、時間と経費等生産性の向上が図れます。あわせて企業として、自然災害、流行ウィルス等のリスクの脅威からの事業継続性（BCP）を見込めます。

「NISEKO WAREHOUSE PROJECT」

補助事業者名：北海道ニセコ町（実施地域名：北海道ニセコ町）

■整備した拠点の概要

①サテライトオフィス・オープンスペース

名称：ニセコ中央倉庫群 旧でんぷん工場

住所：北海道虻田郡ニセコ町字中央通60番地2

利用対象者：コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数：サテライトオフィス 最大4名、オープンスペース 20名程度

可能な業務：セキュリティを保持したテレビ会議システム及びネットワーク環境等により本社機能の一部業務やプログラミング開発、コンテンツ開発、映像・音響コンテンツ等の制作が可能。

地元住民や観光客の交流拠点でもあることから、ビジネスマッチングなども見込まれる。



②コワーキングスペース

名称：ニセコ中央倉庫群 1号倉庫

住所：北海道虻田郡ニセコ町字中央通13番地1（サテライトオフィスに隣接）

利用対象者：コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数：30名程度

可能な業務：サテライトオフィスで製作した映像・音響コンテンツを大型ディスプレイ等で検証可能。



■整備完了後の取組内容の概要

○運営計画

都市部の企業を含めたコンソーシアムを組織しており、定期的なテレワーカーの派遣を進めるとともに、コンソーシアム構成企業以外にも本事業のオブザーバーの協力をいただきながら、都市部企業の利用促進を図る。

また、観光地の利点を生かし、長期滞在観光客によるテレワーク利用を推進する。

○目標

・平成28年度 コンソーシアム構成企業により、延べ4名の利用を見込む。

・平成29年度以降 コンソーシアム構成企業により、毎月延べ4名程度の利用を見込む。

コンソーシアム構成企業以外の都市部企業や長期滞在観光客により、延べ100人以上の利用を見込む。

(参考①) 整備した拠点について

① サテライトオフィス・オープンスペース

名称：ニセコ中央倉庫群 旧でんぷん工場

住所：北海道虻田郡ニセコ町字中央通 6 0 番地 2

利用対象者：コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数：サテライトオフィス 最大 4 名、オープンスペース 2 0 名程度

可能な業務：サテライトオフィスは、入退室が管理されたオフィスとなっており、セキュリティを保持したテレビ会議システム及びネットワーク環境等により本社機能の一部業務やプログラミング開発、コンテンツ開発、映像・音響コンテンツ等の制作が可能。

制作後の作品をサテライトオフィス及びコワーキングスペースの大型ディスプレイ等で検証可能。

オープンスペースでは、開放された空間でセキュリティを保持したネットワーク環境により本社機能の一部業務等を行うことが可能。また、オープンスペースは地元住民や観光客の交流拠点となっていることから、ビジネスマッチングへの利用なども見込まれます。

主な整備機器：入退室管理、テレビ会議システム、セキュリティカメラ、複合コピー機、wifiネットワーク環境
大型ディスプレイ、貸出用モニター、貸出用タブレット端末、カギ付き収納 等

② コワーキングスペース

名称：ニセコ中央倉庫群 1 号倉庫

住所：北海道虻田郡ニセコ町字中央通 1 3 番地 1 (サテライトオフィスに隣接)

利用対象者：コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数：8 0 名以上

可能な業務：映像・音響コンテンツの製作等に利用可能で、製作した映像・音響コンテンツの検証をその場でプロジェクターにより大型スクリーンや大型ディスプレイ等で検証可能。また、製作物の検証以外にチームビルディング、社員研修及びビジネスマッチング等に利用可能。

主な整備機器：プロジェクター、大型スクリーン、大型ディスプレイ、MD・CDプレイヤー、ブルーレイプレイヤー、マイク設備、音響設備 等

(参考①) 整備した拠点について

中央倉庫群
旧でんぷん工場
(サテライトオフィス)
(オープンスペース)



中央倉庫群
1号倉庫
(ワーキングスペース)



サテライトオフィス内

オープンスペース内



ワーキングスペース内

(参考②) 整備完了後の取組内容について

○運営計画

本事業では、都市部企業、地元NPO法人及びニセコ町によりコンソーシアムを組織しており、構成員である企業からは定期的なテレワーカーの派遣を進めます。

さらに、本事業の実施に当たり、ニセコ町ふるさとテレワーク推進事業協議会を設置し、長野県塩尻市様及び北海道モバイルビジネス・コンテンツ協議会様にオブザーバーとして参画していただき、先進事例や都市部企業のニーズを把握し展開を図っていきます。

特に、北海道モバイルビジネス・コンテンツ協議会様が会員企業様に行ったアンケート調査の結果から、近年課題となっているメンタルヘルス対策として、自然豊かなリゾート地でのテレワークにより、社員のリフレッシュやストレス軽減に利用の可能性があることを見出しましたので、メンタルヘルス対策としての利用などをPRし利用者の増加を目指します。

また、年間170万人以上の観光客が訪れる観光地である利点を生かし、外国人を含む長期滞在観光客によるテレワーク利用を推進し、外国を含む都市部の企業と地元事業者のビジネスマッチングの場としての利用を目指します。

○目標

【平成28年度】

コンソーシアム構成企業による社員の派遣により、延べ4名の利用

【平成29年度以降】

コンソーシアム構成企業による社員の派遣により、毎月延べ4名程度の利用

コンソーシアム構成企業以外の都市部企業や長期滞在観光客により、延べ100人以上の利用

○今後の課題

テレワークの利用促進に当たり、テレワーカーの宿泊場所に町内のホテル等を想定しているが、冬期の観光シーズンは宿泊費用が高額となっていること、また、予約が取れないほど混雑していることがある。

安価でいつでも利用が可能な宿泊施設が今後の検討課題となっています。

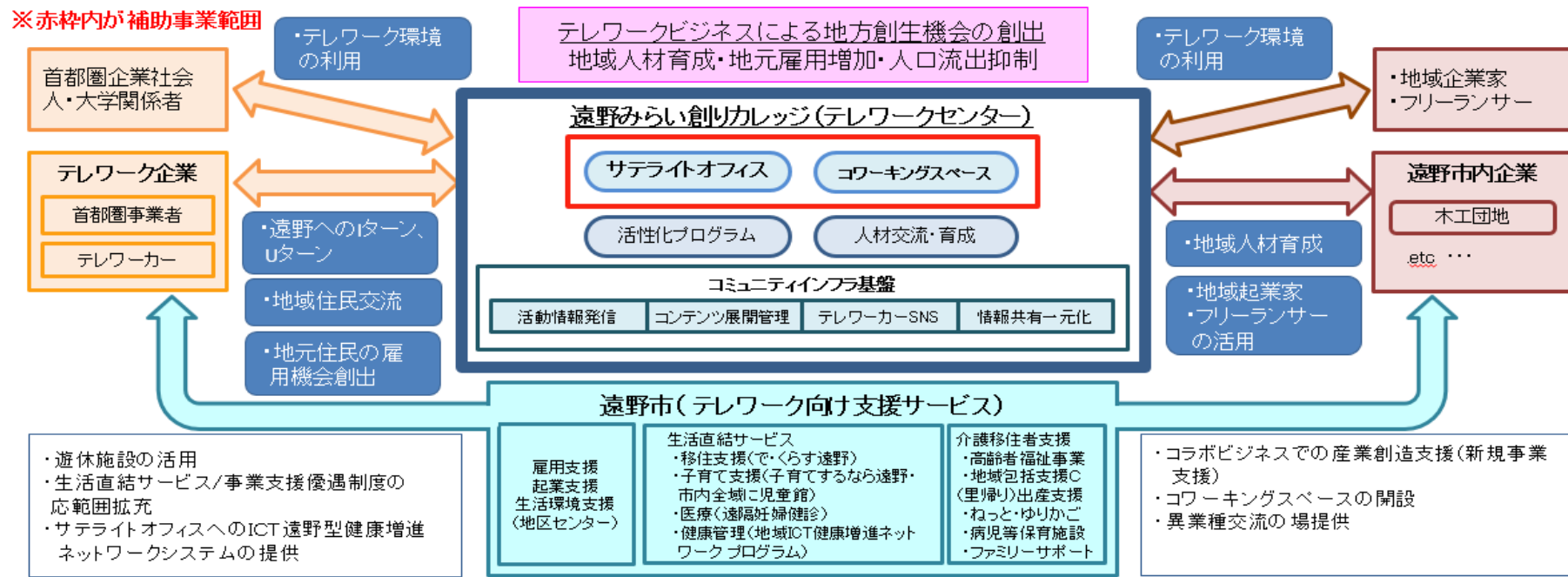
本事業に関する問合せ先

北海道ニセコ町

部署名	企画環境課 自治創生係
担当者名	馬淵 淳
電話番号	0136-44-2121
電子メール	jichi@town.niseko.lg.jp

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「遠野型ふるさとテレワーク推進事業」
 遠野市（岩手県遠野市）

コンソーシアム名	遠野みらい創りテレワーク			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>遠野市</u> 、（一社）遠野みらい創りカレッジ、富士ゼロックス株式会社			
実施類型・人数	類型A：2名（平成32年度の目標10名）	類型B：-	類型C：未定	類型D：-
実施地域	岩手県遠野市			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校した中学校（現在「遠野みらい創りカレッジ」を開校）を活用して、テレワークセンターを立上。 ・富士ゼロックス株式会社（本社：東京）に貸与するサテライトオフィス及び起業家、フリーランサー向けのコワーキングスペースを整備する。 ・遠野みらい創りカレッジの産学官民のネットワーク（年間利用者約5千人）を活用し、テレワークをPR・体験させることにより、遠野市における継続的なふるさとテレワークの普及促進を図る。 			



平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「遠野型ふるさとテレワーク推進事業」
 遠野市（岩手県遠野市）

■整備した拠点の概要

遠野みらい創りカレッジテレワークセンター

サテライトオフィス（約27㎡）：収容人数10名



○オフィス環境 ○TV(WEB)会議システム ○W I - F I
 ○セキュリティ用カメラ ○セキュリティルーム 等

コワーキングスペース（約66㎡）：収容人数14名



○コワーキング環境 ○TV(WEB)会議システム ○W I - F I
 ○セキュリティ用カメラ ○複合機（プロダクションプリンター）

■整備完了後の取組内容の概要

○事業計画【タイプA＝本社機能の一部をテレワークで行う】

富士ゼロックス社員が移住・長期派遣で業務を行う

H28	2名	(移住1名・長期派遣1名)	
H29	2名	(移住1名・長期派遣1名)	※のべ 4名
H30	2名	(移住1名・長期派遣1名)	※のべ 6名
H31	2名	(移住1名・長期派遣1名)	※のべ 8名
H32	2名	(移住1名・長期派遣1名)	※のべ 10名

○事業計画【タイプC＝都市部の仕事をテレワークで受注】

遠野みらい創りカレッジの利用者等への
 ふるさとテレワークのPRや体験に活用

H28	60名	(ほか、地域企業家やフリーランサーの利用)	
H29	840名	※のべ 900名	
H30	840名	※のべ 1,740名	
H31	840名	※のべ 2,580名	
H32	840名	※のべ 3,420名	

(参考①) 整備した拠点について

遠野市の遊休施設である旧土淵中学校内にテレワーク環境を整備し、(一社)遠野みらい創りカレッジが運営母体となり、富士ゼロックス株式会社が協力する体制でテレワークセンターを運営します。

遠野みらい創りカレッジは、平成26年4月に遠野市と富士ゼロックス株式会社が協働で行う地域振興のための活動として開校し、その管理組織として平成28年4月に(一社)遠野みらい創りカレッジを立ち上げ、カレッジプログラムを実施しており、その中でテレワークのPRや体験を行う計画です。

遠野みらい創りカレッジは、地域発展や産業振興、交流促進を目指すプログラムを展開しており、利用者は約5千人/年間を見込み、その約6割が市外から訪れていることから、その産学官民のネットワークにテレワークを組み入れていくことにより、テレワークセンターの利活用が期待できます。※別紙参照

○サテライトオフィス

(テレワークの実践)

- ・富士ゼロックス(株)がテレワークを実践する、サテライトオフィスを整備
- ・テレワークの効用・効果を体感できるデモオフィスとしても活用

○コワーキングスペース

(テレワークのPR・体験)

- ・遠野みらい創りカレッジプログラムへの参加者や移住希望者等への、テレワークのPRや体験に活用



※別紙

市と首都圏大手企業の協定により開校「ふれあうように学ぶ場」

遠野みらい創りカレッジ

富士ゼロックス(株) × 遠野市

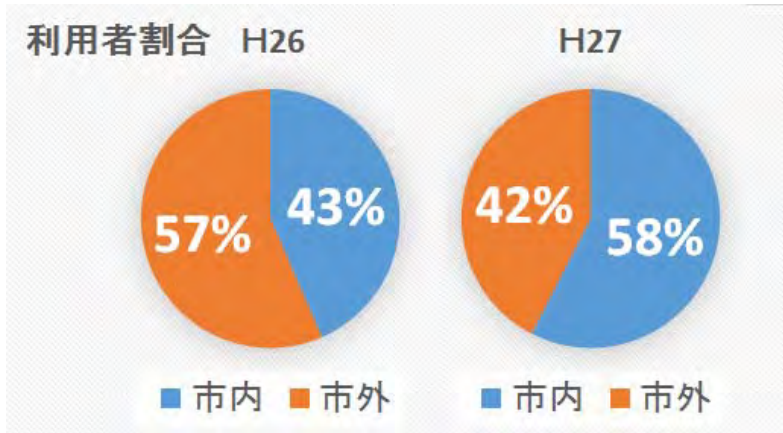


「遠野みらい創りカレッジ」とは、遠野市と富士ゼロックス株式会社が協働で行なう地域振興のための活動で、遠野はもとより全国共通の地域課題解決と地域創生へつながる新たな価値づくり・仕組みづくりを目指しています。

中学校再編により閉校となった中学校校舎（旧土淵中学校）を最小限の改修によって研修施設として活用し、さまざまな立場の人や知恵が集う「場」を創出。地域資源を活用し地域住民と企業・団体、大学、自治体などの連携を促すプログラムの企画運営や活動支援を行なっています。

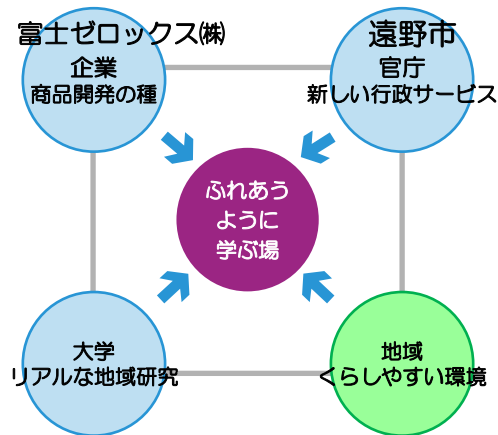
カレッジ利用者数

累計利用者数	
平成26年度	3,569人
平成27年度	5,327人



コンセプト

みらい創りカレッジは、企業・大学・自治体など様々な立場の人が地域に入り連携することでそれぞれの課題を発見し、成長支援のため知恵を出し合える場「ふれあうように学ぶ場」として設立されました。



- ・地域コミュニティとの連携
- ・グローバル規模の産官学連携
- ・遠野で検証した課題解決の仕組みづくりを全国展開
- ・地域の知恵を世界に向けて発信



【 H27プログラム 】

プログラム領域		概要
交流	みらい創り活動	自然や文化・食や芸術等題材の連携促進活動
	みらい創りキャンプ	オープンテーマの対話会・ワークショップ
暮らし文化	中高一貫学習プログラム開発	地域を題材にした中・高生向け教育プログラム開発
	学際連携	大学生の地域貢献研究活動の実践・政策提言
	地域研究	医療・伝承・防災等地域が求めるテーマ検討
産業創造	地域創生	地域リーダー育成を主眼においた研修等の課題発掘・プロジェクト
	産業創造	協賛企業や地元企業とおこなうビジネスモデル検討



(参考②) 整備完了後の取組内容について

○ サテライトオフィス

富士ゼロックス株式会社の社員が
サテライトオフィスで業務を行う。

※移住 1 名、長期派遣 1 名（年間）



※空き教室をパーティションと入退室管理装置で
サテライトオフィスに



※サテライトオフィスで本社とテレビ会議を行っている様子



※システムメンテナンス業務用にセキュリテイルームを設置

○ コワーキングスペース

みらい創りカレッジプログラム参加者へのテレワーク環境の啓蒙活動やテレワークの効用を最大限アピールし、かつ、体感してもらい、テレワークの利用促進を図る。(840名/年間)

将来的には、地方移住希望、介護によるUターンなどにより発生しうる離職を抑止する施策としても活用する。



※地元酒造業者が首都圏のデザイン業者とテレビ会議とプロダクションプリンターでラベルデザインの検討を行う様子

※地元高校、首都圏の大学及びテレワークセンターをテレビ会議で結び、I・Uターン者と「ふるさとで働く」をテーマに意見交換を行う様子

本事業に関する問合せ先

遠野市

部署名	経営企画部 I C T 推進担当
担当者名	伊藤 貴行
電話番号	0198-62-2111
電子メール	jyoho@city.tono.iwate.jp

「みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業」

富士ゼロックス株式会社（群馬県みなかみ町）

コンソーシアム名	みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備コンソーシアム			
参加機関名	富士ゼロックス株式会社、群馬県みなかみ町、一般社団法人コトハバ、株式会社デジサーフ			
実施類型・人数	類型 A : 7人	類型 B :	類型 C : 16人	類型 D :
実施地域	群馬県利根郡みなかみ町			
事業概要	<p>加速化する人口減少を抑止させるため、本事業にて、みなかみ町で遊休施設となった旧月夜野幼稚園の改修・整備を行い、サテライトオフィス8部屋とテレワークセンター1部屋からなるふるさとテレワーク拠点を獲得する。加えて、拠点のWEB予約/施設IoT/リモート管理を組み合わせたシステムを開発し、地域拠点運営で困難になる管理コストおよび集客コスト等の最小化を図る。4月以降、地方創生の専門家や都心の企業経営者を招聘した地域協議会を開催し、都心企業の地域進出(都心からのヒトの移動)を促す施策検討、空き家などの地域資源を活かした受け入れ施設拡大や地域生活支援の充実化を目指す。</p>			

みなかみ町ふるさとテレワーク拠点 (遊休施設、旧月夜野幼稚園)



約185m²
※遊戯室



約98m²
※保育室



約85m²
※職員室



約98m²
※保育室



約98m²
※保育室



テレワーク拠点整備事業

FUJI xerox



coto
haba



最寄り駅は、上毛高原駅:
東京から新幹線で66分

みなかみ町の魅力
温泉施設、キャニオニング
ラフティング、スキー・
スノーボード、大自然、
川釣り、山登りなど

みなかみ町の課題
・急激に進む地域人口減少の抑止
・21,345人(2010)→11,987(2040)予測
※増減率 -43.8%

都心から地域への
サテライトオフィス進出

みなかみ町



人口流出の抑止
地場産業の魅力増大
平日交流人口の増加
都心からの移住・定住者の獲得
繁忙期と閑散期の差分軽減

都心から地域への進出企業

デジサーフ

chatwork

クラウドソーシング
Lancers

日東電化工業株式会社

JapanTravel.com

WIRELESS
GATE

ROI

SAMURAI
TRAVEL

働き方変革推進
ダイバーシティ推進

MACEARTH

「みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業」

富士ゼロックス株式会社（群馬県みなかみ町）

■整備した拠点の概要

【名称】テレワークセンターみなかみ（旧月夜野幼稚園）

【住所】群馬県利根郡みなかみ町月夜野3273-2

【対象者】サテライトオフィス契約の都心企業（社員）、地域滞在の自営型テレワーカー

【整備内容】

- ・ サテライトオフィス8部屋（x7:49㎡、x1:85㎡） ※9社分、85㎡は2社の共同利用を想定
- ・ テレワークセンター1部屋（x1:185㎡）

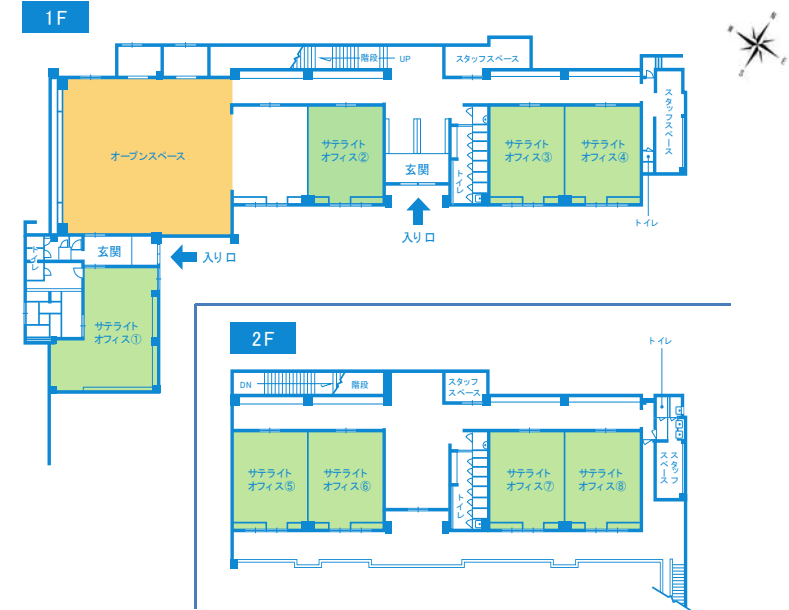
【可能業務】パソコン業務および遠隔接続テレビ会議

【収容人数】 25人

【提供機能】

1. オフィス什器（テーブル、チェア、ホワイトボード、鍵付きファイルキャビネット）
2. 遠隔接続テレビ会議機材（ノートPC、WEBカメラ、マイク&スピーカー）
3. オフィス住環境（エアコン、カーテン、ロッカー、コートハンガー、パーティション）
4. インターネット通信環境（高速光回線、無線LAN環境）
5. オフィス複合機（クラウドオンデマンドプリント、ワーキングフォルダー）※開発
6. WEB予約による施設利用管理 ※開発
7. 電子鍵による入退出管理 ※開発
8. 監視カメラによる24時間セキュリティ監視 ※開発
9. 電力モニタリングによるコスト最適化エネルギーマネジメント ※開発

※ 1Fはサテライトオフィス4部屋とテレワークセンター1部屋



※ 2Fはサテライトオフィス4部屋のみ

■整備完了後の取組内容の概要

2017年3月29日に開所式を行い、その後に順次、都心企業のサテライトオフィス進出（類型A）、地域滞在者による都心テレワーク勤務（類型C）の利用を進めていきます。工事完了が2月末まで長引いたため、類型Aで進出する企業各社と移転スケジュールの再交渉を進めており、デジサーフ（4月）、日東電化工業（4月）、チャットワーク（5月）、ランサーズ（5月）、ジャパントラベル（6月）、サムライトラベル（6月）、ROI（6月）ワイヤレスゲート（7月）、マックアース（7月）で計画、8月から当初想定の本格稼働を目指します。なお、地域企業からの利用問い合わせが多くありますので、都心企業が入居するまでの間、地域企業への一時貸出を計画していきたいと考えております。

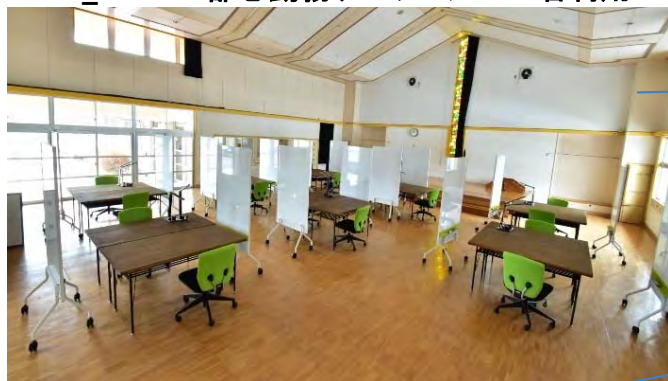
類型Cに関しては、4月からの利用開始を予定しており、都心で働いているワーカーの地域滞在および都心勤務している地域滞在者のテレワーク利用を進めていきます。春スタートで認知が広がっていくことを想定し、こちらも夏を本格稼働として計画しております。

(参考①) 整備した拠点について

施設の外観および内観



1F_185m² 都心勤務テレワーカー16名利用



1F_85m² 2社共同8名利用



1F_49m² 1社4名利用



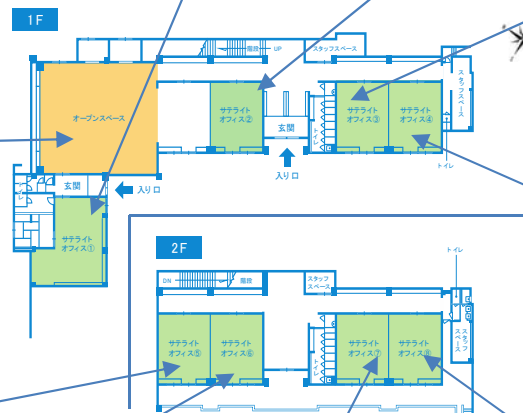
1F_49m² 1社4名利用



1F_49m² 1社4名利用



2F_49m² 1社4名利用



2F_49m² 1社4名利用



2F_49m² 1社4名利用



2F_49m² 1社4名利用



2F_49m² 1社4名利用



(参考②) 整備完了後の取組内容について

<p>拠点の運用計画</p> <p>【利用時間】</p>	<p>2017年4月1日～2022年3月31日（5年継続運用）</p> <p>サテライトオフィス： 6:00～24:00 ※無休、正月および盆休みを除く</p> <p>テレワークセンター： 9:00～18:00 ※平日のみ</p>																																			
<p>都市部からの 移動人数(計画値)</p>	<table border="1" data-bbox="510 451 2114 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2010年度</th> <th>2011年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進出企業数(年平均)</td> <td>5社以上</td> <td>7社以上</td> <td>8社以上</td> <td>8社以上</td> <td>8社以上</td> </tr> <tr> <td>拠点利用者数(月平均)</td> <td>16人以上</td> <td>20人以上</td> <td>25人以上</td> <td>25人以上</td> <td>25人以上</td> </tr> <tr> <td>サテライトオフィスお試し企業数※</td> <td>3社以上</td> <td>6社以上</td> <td>10社以上</td> <td>10社以上</td> <td>10社以上</td> </tr> <tr> <td>都心テレワーク勤務お試し体験数</td> <td>10人以上</td> <td>20人以上</td> <td>30人以上</td> <td>30人以上</td> <td>30人以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域サテライトオフィス・ふるさとテレワーク拠点拡大との連携施策(月夜野地区→新治地区、水上地区への拡大検討中)</p>							2017年度	2018年度	2019年度	2010年度	2011年度	進出企業数(年平均)	5社以上	7社以上	8社以上	8社以上	8社以上	拠点利用者数(月平均)	16人以上	20人以上	25人以上	25人以上	25人以上	サテライトオフィスお試し企業数※	3社以上	6社以上	10社以上	10社以上	10社以上	都心テレワーク勤務お試し体験数	10人以上	20人以上	30人以上	30人以上	30人以上
	2017年度	2018年度	2019年度	2010年度	2011年度																															
進出企業数(年平均)	5社以上	7社以上	8社以上	8社以上	8社以上																															
拠点利用者数(月平均)	16人以上	20人以上	25人以上	25人以上	25人以上																															
サテライトオフィスお試し企業数※	3社以上	6社以上	10社以上	10社以上	10社以上																															
都心テレワーク勤務お試し体験数	10人以上	20人以上	30人以上	30人以上	30人以上																															
<p>セミナー開催などの 取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体験拡大(1)： 都心個人事業主むけ、地域でのさすらいワーク滞在プログラム(既存) ・体験拡大(2)： 都心企業・社員むけ、お試しサテライトオフィス利用プログラム(新) ・受入拡大： 地元産業むけ、移動・飲食・宿泊などの地域ワーカー支援拡大プログラム(新) ・地域進出支援： 都心企業むけ、地域資産活用および地域産業連携プログラム(新) 																																			
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市企業・社員の利用拡大、働き方変革を推進する大企業(の人事施策)への価値訴求 ・お試しテレワークのPRによる都心移住潜在層への認知拡大 ・お試しサテライトオフィスのPRによる都心企業の移転検討への認知拡大 ・都心勤務テレワーク滞在者への生活支援プログラム開発(移動、食事、宿泊、医療など) ・冬季の降雪および凍結防止などにかかる施設運営コスト増大への対策 																																			

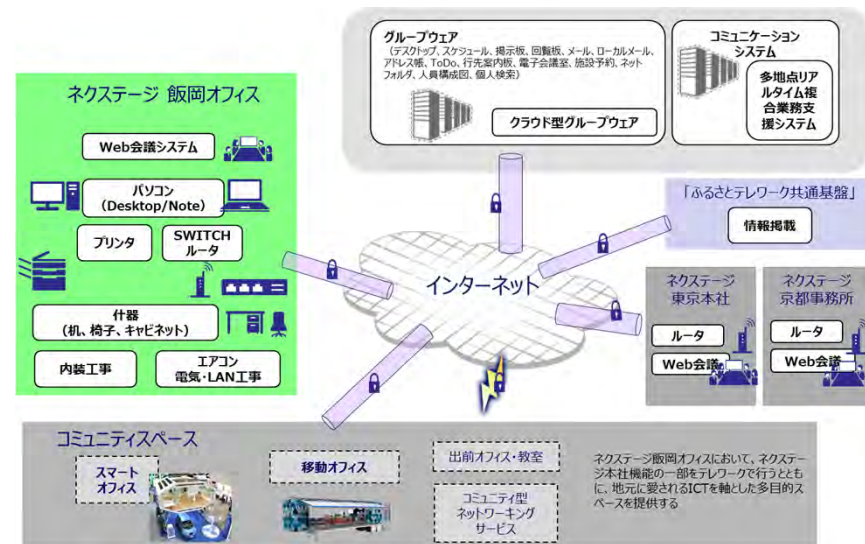
本事業に関する問合せ先

1	富士ゼロックス株式会社	中央営業事業部 公共営業統括 公共第一営業部 有賀 裕(あるが ゆう) 〒106-0032 東京都港区六本木3-1-1 六本木ティーキューブ10F mail: yu.aruga@fujixerox.co.jp TEL: 03-3584-2774
2	群馬県 みなかみ町	みなかみ町役場 総合戦略課 戦略推進グループ 大川志向(おおかわ しこう) 〒379-1393 群馬県利根郡みなかみ町後閑318番地 mail: s-ookawa@town.minakami.gunma.jp TEL: 0278-25-5004(直通)
3	一般社団法人 コトハバ	一般社団法人コトハバ(http://gunmachiiku.com/) 代表理事 都丸 一昭(とまる かずあき) 〒370-0045 群馬県高崎市東町266-4 mail: tomaru@gunmachiiku.com TEL: 080-5176-4384
4	株式会社 デジサーフ	株式会社デジサーフ 社長室 大江 愛弓(おおえ あゆみ) 〒251-0041 神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-1 アイクロス湘南8階 mail: ayumi@digisurf.co.jp TEL: 0466-53-4793

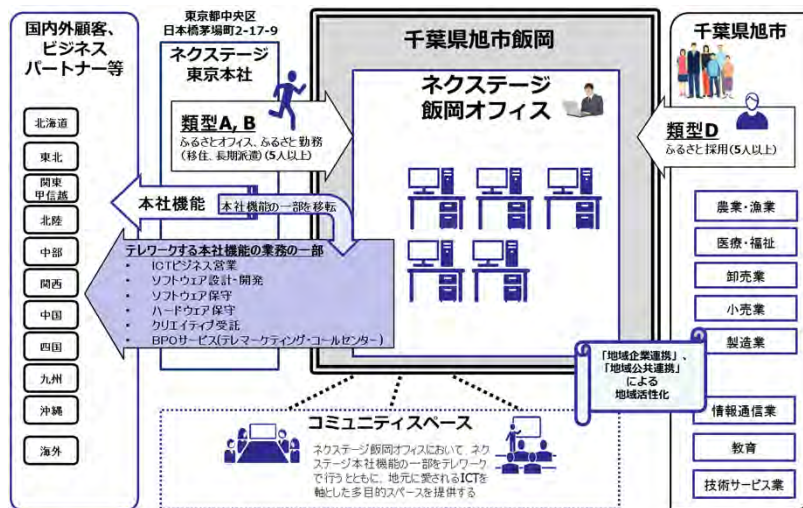
平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「飯岡ふるさとテレワーク推進事業」
株式会社ネクステージ（千葉県旭市）

コンソーシアム名	飯岡ふるさとテレワーク推進事業	
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>株式会社ネクステージ</u> 、千葉県旭市	
実施類型・人数	類型 A 又は 類型 B : 合計 5 人以上 (2020年目標)	類型 D : 5 人以上 (2020年目標)
実施地域	千葉県旭市	

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上実現と共に、東京から千葉県旭市への人や仕事の流れを創出、復興や定住・移住促進施策の社会実装、地域活性化や地方創生への貢献を目的に、サテライトオフィス・テレワークセンターを整備。
- 「ふるさとテレワーク共通基盤」を介したふるさとテレワークの全国普及、周辺地区横展開を目指すことにより、一億総活躍社会の実現に寄与する。



事業概要

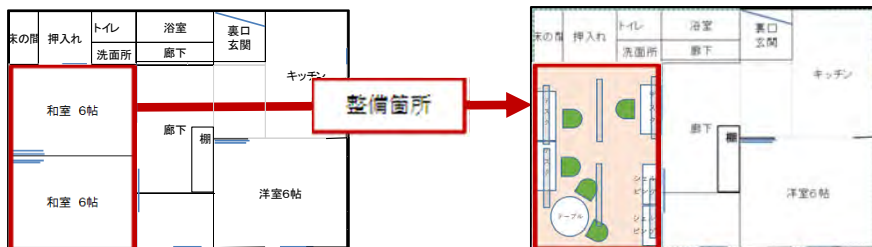


東京本社の業務（ソフトウェア設計開発業務等）について、一部飯岡オフィスに移管可能な環境（コミュニケーションシステム＜多地点リアルタイム複合業務支援システム＞等）を整備した。さらに、グループウェア、勤怠管理システムを遠隔で活用できる環境を整備した。

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「飯岡ふるさとテレワーク推進事業」
株式会社ネクステージ（千葉県旭市）

■整備した拠点の概要

- 名称：株式会社ネクステージ 飯岡サテライトオフィス
- 住所：千葉県旭市飯岡
- 利用対象者：株式会社ネクステージ従業員想定
- 収容人数：5人



●整備拠点で可能な業務：

働き方が変わる！！
 複合業務（システム開発等）を多地点でリアルタイムに実施可能

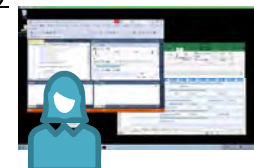
1

飯岡サテライトオフィス



遠隔で同じ画面を見て、同一の開発ソフトをリアルタイムに操作可能。

本社（東京）



2

柔軟な働き方の実現！！
 テレワーク勤務ガイドラインを整備し、柔軟な環境を実現

3

東京本社、他拠点と同様の業務環境！！
 グループウェア等で東京本社等と同様の環境を使用可能

■整備完了後の取組内容の概要

●整備完了後の拠点の運営計画

目標人数					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
移動	1-2人 予定	1-2人 予定	1-2人 予定	1-2人 予定	1-2人 予定
地元 雇用	1-2人 予定	1-2人 予定	1-2人 予定	1-2人 予定	1-2人 予定

事業拡大に従い移動 及び 採用予定

本社⇔飯岡オフィス間でBPO業務やシステム開発等を順次開始予定

1

- ✓BPOデータ登録操作共有時
- ✓開発成果物のレビュー時
- ✓プログラムテスト時（製造・単体、結合、総合）
- ✓プロジェクト管理時（進捗管理、品質管理、課題管理）
- ✓要件定義、外部設計時の業務システム構築
- 基盤操作共有時、他

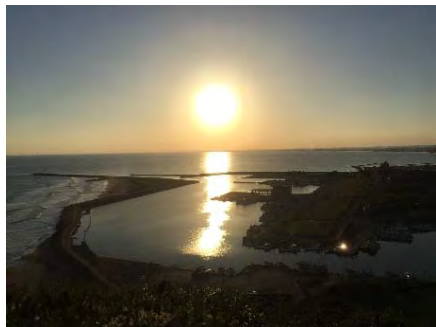
2

地域のICT化事業開発順次開始予定

- 案1：旭市 及び 周辺地域の「観光事業のICT化」の検討開始
 ＊飯岡オフィスの観光ルート化（案）も検討
- 案2：「最先端ITテレワークショールーム」準備
- 案3：「最先端IT体験型ショールーム」準備
 ＊都心のIT企業の「最先端ITデモ販売プラットフォーム」提供事業も検討

(参考①) 整備した拠点について

● オフィス環境整備 (古民家からオフィスへの改装)

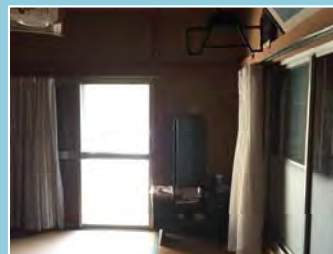


朝日と夕日がきれいな飯岡海岸のすぐ近く

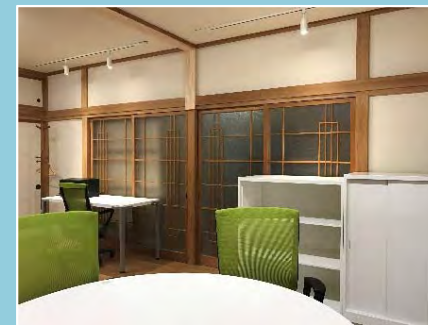
古民家をオフィスに整備した



Before



After

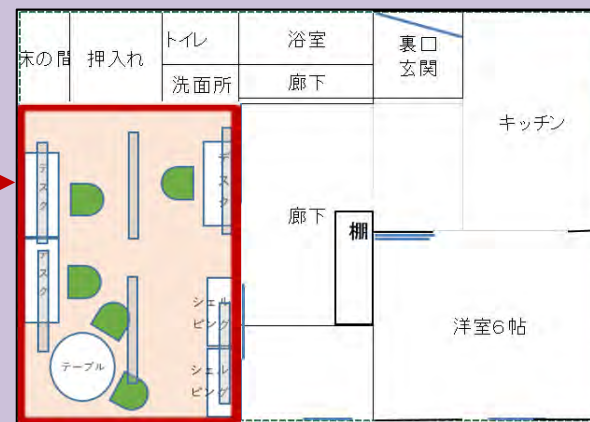


Before



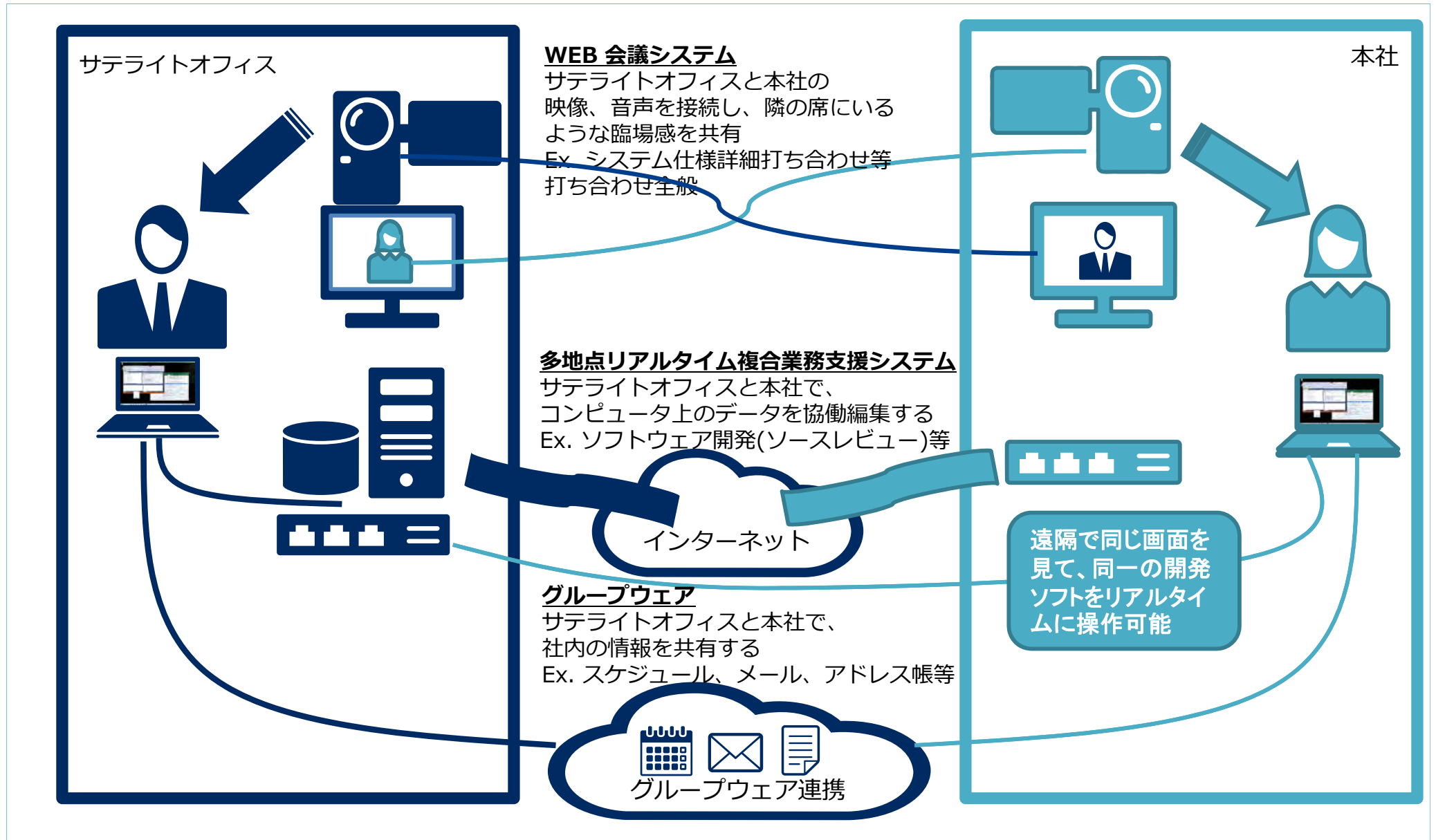
整備箇所

After



(参考①) 整備した拠点について

Web会議システム整備したことで、実際に同じ場所で打ち合わせしているような臨場感を共有しながら、さらに**多地点リアルタイム複合業務支援システム**を整備することで、これまで出来なかった遠隔で複数人による共同作業（システム開発等）がリアルタイムで実施可能となった。



(参考②) 整備完了後の取組内容について

●拠点の運営計画

1	本社⇔飯岡オフィス間で BPO業務やシステム開 発等を順次開始予定	<ul style="list-style-type: none"> ✓BPOデータ登録操作共有時 ✓開発成果物のレビュー時 ✓プログラムテスト時（製造・単体、結合、総合） ✓プロジェクト管理時（進捗管理、品質管理、課題管理） ✓要件定義、外部設計時の業務システム構築基盤操作共有時 ✓他
2	地域のICT化事業開発 順次開始予定	<p>案1：旭市 及び 周辺地域の「観光事業のICT化」の検討開始 * 飯岡オフィスの観光ルート化（案）も検討</p> <p>案2：「最先端ITテレワークショールーム」準備</p> <p>案3：「最先端IT体験型ショールーム」準備 * 都心のIT企業の「最先端ITデモ販売プラットフォーム」提供 事業も検討</p>

●都市部からの移動人数や地元雇用人数の年度ごとの目標人数

目標人数					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
移動	1-2名 予定	1-2名 予定	1-2名 予定	1-2名 予定	1-2名 予定
地元 雇用	1-2名 予定	1-2名 予定	1-2名 予定	1-2名 予定	1-2名 予定

事業拡大に従い移動 及び 採用予定

本事業に関する問合せ先

株式会社ネクステージ

部署名	I C T事業部
担当者名	松本、鳥山
電話番号	03-5695-7077
電子メール	iioka_furusato_telework@nxtg.co.jp

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「甲府テレワークヴィレッジ構想」
 株式会社ジェイアール東日本企画（山梨県甲府市）

コンソーシアム名	テレワーク導入による甲府の担い手企業誘致コンソーシアム		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社ジェイアール東日本企画、甲府市、六花堂デザイン株式会社		
実施類型・人数	類型A：2名	類型B：	類型C：1名
実施地域	山梨県甲府市		
事業概要	①IoTによるテレワーク環境とセキュア環境を導入する小規模サテライトオフィスの集積地化 ②スマートロックの入室、PCの稼働状況、全方位カメラの映像による従業員の自動管理システム開発 ③東京との近接性を活かして甲府の担い手企業を甲府が自ら都市部でスカウトする企業誘致の実行 ④テレワーク導入する都市部企業が補えないテレワーカーの生活課題を地域で解決する基盤づくり		

① 小規模サテライトオフィスの集積地

IoTによるテレワーク従業員の管理と万全なセキュア環境を導入する小規模サテライトオフィスを整備

甲府市中心市街地

オポニスト通りのレンガ造りの綺麗な景観

本事業で拠点整備するオポニスト通りの3部屋

テレワークの拠点として整備する空き店舗の内装は格別活用して利用する。

クラウドサーバーによるデータ管理で業務終了後のPC内にデータを残さない。

入室者を個別IDで管理するスマートロックで従業員の動線を管理する。

全方位カメラをオフィス中心に配置して、管理者がオフィス全体を確認できる。

② IoTによるテレワーク従業員の管理

スマートロックの入室、PCの稼働状況で従業員の勤務状況を自動管理、全方位カメラの映像で状況把握

IoTによるシステム認識

- ID-001が最初に入室しました。
- ID-002が次に入室しました。
- ID-001のPCはシステムに常駐しています。
- ID-002のPCは15分非稼働の状態です。
- 管理者にメール送信
- 管理者が映像で室内を確認過去の映像も閲覧できる

3点の管理により異常が発生すると管理者に自動で報告する。



③ 都市部スカウト型企業誘致

東京との近接性を活かして、甲府に必要な甲府の担い手になる企業を甲府が自らスカウトする。

甲府市、地元企業、都市部企業、県内大学、地域住民

ロボット開発できる企業が欲しい。

意向をインプット

甲府と東京は電車で90分

別機関の協議会と情報交換を行う

甲府市から出向するスカウトマン

直接スカウト

中小企業A、中小企業B、中小企業C

テレワークヴィレッジ自立化協議会

甲府市内の空な情報交換により欲しい企業のイメージを図める。

④ テレワークヴィレッジ自立化協議会

テレワークを導入する都市部企業が補えないテレワーカーの生活課題を地域によって解決できる基盤づくり

女性の社会進出の推進、ワークライフバランスの向上、地域との交流活性化、生活直結型サービスの充実、施設のセキリティマネジメント

継続的なアドバイスなどを行う

都市部のコンサルタント

甲府テレワークヴィレッジ自立化協議会

甲府市

ジェイアール東日本企画

地域との連携調整役を行う

LLCまちづくり甲府

地域の企業及び団体

地域での課題調査を行う

実践による課題調査を行う

ふるさとテレワーク推進のために地域に都市部が協業する協議会を設立

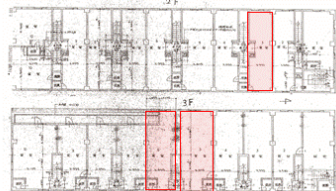
平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「甲府テレワークヴィレッジ化構想」
株式会社ジェイアール東日本企画（山梨県甲府市）

■整備した拠点の概要

資本金1000万円～3000万円未満規模の企業(中小企業等)がテレワークを導入しやすい、IoTによるテレワーク環境と万全なセキュア環境を整備する小規模サテライトオフィスを、甲府市中心市街地に集積化した「甲府テレワークヴィレッジ」を展開



オリオンイースト通りはレンガ造りの綺麗な景観



本事業で拠点整備するオリオン共同ビルの3部屋



テレワークの拠点として整備する空き店舗の内装は極力活かして利用する。



入室者を個別IDで管理するスマートロックで従業員の動態を管理する。



クラウドサーバによるデータ管理で業務終了後のPC内にデータを残さない。



全方位カメラをオフィス中心に配置して、管理者がオフィス全体を確認できる。

- ・ 甲府市中心市街地の一画「オリオンイースト通り」にある「オリオン共同ビル」の空き店舗を活用
- ・ 中小企業等の「マネジメント課題」「セキュリティ課題」「コスト課題」を解決したオフィス
- ・ IoT環境とセキュア環境を整えた個室型小規模サテライトオフィスにより都市部と同じ業務が可能

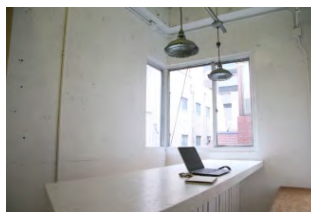
名称：IoTによってセキュアな環境を整えた小規模サテライトオフィスA
場所：山梨県甲府市丸の内1丁目14-14 オリオン共同ビル306 収容人数：4名

名称：IoTによってセキュアな環境を整えた小規模サテライトオフィスB
場所：山梨県甲府市丸の内1丁目14-14 オリオン共同ビル203 収容人数：4名

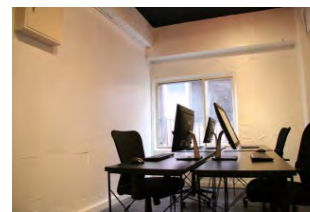
名称：都市部企業のトライアル利用による交流人口の増加を目指す小規模テレワークセンター
場所：山梨県甲府市丸の内1丁目14-14 オリオン共同ビル305 収容人数：8名

スマートロックの入退室とPCの稼働状況により従業員の行動を自動把握するシステムを開発。

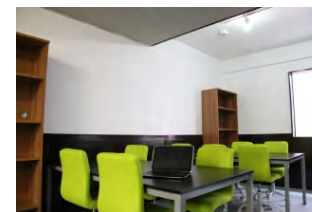
- ・ 中小企業のテレワーク導入課題の1つ「マネジメント課題」の解決
- ・ スマートロックの入室とPCの稼働状況により自動で勤務状態を把握するIoT環境の開発
- ・ 異常が時のみ管理者に通知するため管理者と従業員の双方の管理ストレスが軽減される
- ・ 将来はAIによって従業員の行動を個別に学習して、自動で勤務状況の改善を行う



小規模サテライトオフィスA



小規模サテライトオフィスB



小規模テレワークセンター

■整備完了後の取組内容の概要

5年以内の小規模サテライトオフィスの集積地「甲府テレワークヴィレッジ」自立自走によって、多数の「IoTによる中小企業向けテレワーク導入モデル」の先進事例が実現し、「都市部近接型ふるさとテレワーク」として平成33年には30社の企業誘致を達成する。

IoT環境とセキュア環境を整えた小規模サテライトオフィスの集積地「甲府テレワークヴィレッジ」が自立自走し、多数の「IoTによる中小企業向けテレワーク導入モデル」の先進事例を実現、本年度は「オリオンイースト通り」にある「オリオン共同ビル」3部屋を小規模サテライトオフィスとして拠点整備し、3年後の平成31年には現在空き室となっている残り5部屋も小規模サテライトオフィスとして拠点整備し、甲府の担い手となりえる都市部企業を誘致する。5年後平成33年には甲府市が「都市部近接型ふるさとテレワーク」しての価値を持ち、甲府市は30社の企業誘致を達成して、都市部企業との地域交流を活性化させて観光産業を礎とした新産業を多数創出する。

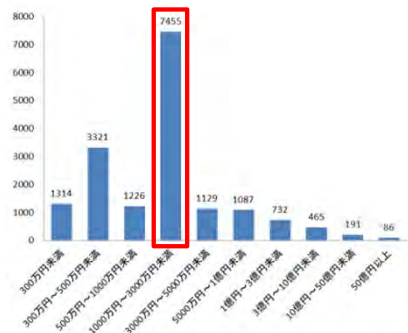
(参考①) 整備した拠点について

資本金1000万円～3000万円未満規模の企業がテレワークを導入しやすい、IoTによるテレワーク環境とセキュア環境を低コストで整備する小規模サテライトオフィスを、甲府市中心市街地に集積化した「甲府テレワークヴィレッジ」を展開

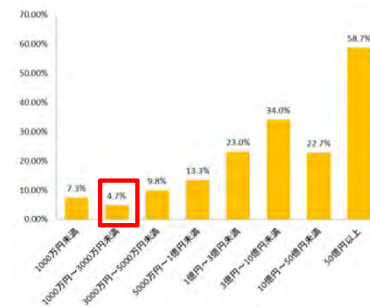
統計局の「平成26年経済センサス-基礎調査」によると、テレワークを導入しやすいとされる情報通信業(ICT事業)の内、東京都の企業数合計が17,822社、さらに資本金1000万円～3000万円未満の企業が全体の41.8%(7,455社)と分類上最も多いのに対し、総務省の「平成26年通信利用動向調査」によるテレワーク導入状況において、資本金1000万円～3000万円未満の企業で、導入予定も含めてテレワークを導入している企業は4.7%と最も低い数値となっている。

「平成26年通信利用動向調査」によれば、企業のテレワークを導入しない理由の多くが「テレワークに適した仕事がない」であるが、その他の導入しない理由として、情報漏洩などの「セキュリティ課題」、拠点整備にかかる費用などの「コスト課題」、業務進行や勤怠管理などの難しさによる「マネジメント課題」が挙げられており、「導入メリットがよく分からない」といった「意識の不足」も大きな課題となっている。

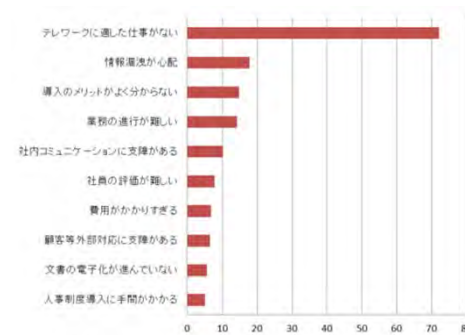
ただ「平成26年通信利用動向調査」によれば、テレワーク導入企業の84%が何かしらの「導入による効果」があったと答えており、各企業が各々の課題を解決してテレワークの導入を行えば、多くの企業がテレワークによる高い導入効果を得られると考える。



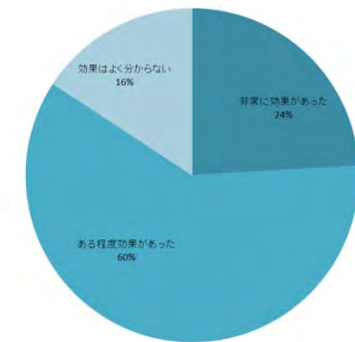
東京都情報通信業(ICT事業)企業数(資本金別)



資本金規模別テレワークの導入状況



テレワークを導入しない理由



テレワークの導入効果

本事業では、東京の企業数割合が最も大きく、全国でテレワークの導入が最も少ない資本金1000万円～3000万円未満の企業(以後、中小企業という)の内、全体の79.8%を占める、従業員数が20人未満の企業5,936社の企業に対して、対象企業がテレワークを導入しやすい適正な規模と環境を設けた拠点整備を行う。

今回は、甲府市中心市街地の一画「オリオンイースト通り」の空き店舗「オリオン共同ビル」3部屋を活用して、内2部屋を対象企業のテレワーク導入障壁となっている従業員管理による「マネジメント課題」、データ管理による「セキュリティ課題」、その両方を補って導入を視野にできる「コスト課題」を解決するために、オフィスのテレワーク従業員を自動管理できるIoT環境と、データ管理などを万全なセキュア環境で行える、個室型の低コスト小規模サテライトオフィスにして1部屋を六花堂デザインが先駆的に活用しながら、後の1部屋に入る企業を今年度内に誘致し、残り1部屋を東京との近接性を活かして、甲府市にテレワーク導入検討企業の交流人口を増やすために、今後テレワークの導入を検討している企業がトライアルでテレワークを導入し、地域とコミュニケーションを取りながら、テレワークの見識を深めてもらうスペースとしてテレワークセンターを開設して企業誘致を促進させる。

今回の3部屋を「甲府テレワークヴィレッジ」の第一弾拠点整備として、以後オリオンイースト通りに小規模サテライトオフィスを随時増やして集積させ、「甲府テレワークヴィレッジ」を5年以内に自立自走できる運用を行う。

(参考①) 整備した拠点について



オリオンイースト通りはレンガ造りの綺麗な景観



本事業で拠点整備するオリオン共同ビルの3部屋

<p>テレワークの拠点として整備する空き店舗の内装は極力活かして利用する。</p>	<p>クラウドサーバによるデータ管理で業務終了後のPC内にデータを残さない。</p>
<p>入室者を個別IDで管理するスマートロックで従業員の動態を管理する。</p>	<p>全方位カメラをオフィス中心に配置して、管理者がオフィス全体を確認できる。</p>

■要点

- 東京の資本金1000万円～3000万円未満規模の企業が対象
- 「マネジメント課題」「セキュリティ課題」「コスト課題」を拠点整備によって解決
- 甲府市中心市街地の一角「オリオンイースト通り」の空き店舗「オリオン共同ビル」を活用
- IoT環境とセキュア環境を整えた個室型の低コスト小規模サテライトオフィスを2部屋整備
- 甲府の近接性を活かして、都市部企業が利用するテレワークセンターを1部屋併設し交流人口を増やす
- 小規模サテライトオフィスを集積させた「甲府テレワークヴィレッジ」を5年以内に自立自走

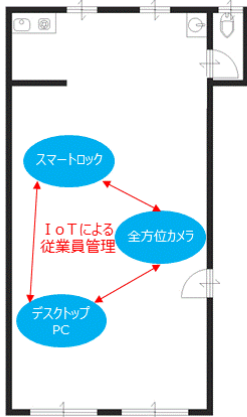
IoTによるテレワーク従業員の管理

スマートロックの入退室とPCの稼働状況により従業員の行動を自動把握するシステムを開発。異常を感知すると管理者に報告、管理者は即座に映像や録画で状況を確認でき、以後、AIによって従業員の勤務状況をシステムが自動的に改善していく仕組みを目指す。

中小企業のテレワーク導入課題の1つ「マネジメント課題」を解決するために、個別IDによるスマートロックの入退室データと、個別PCの稼働状況により、管理者が常に目視せず従業員の行動を自動で把握できるシステムを開発。システムが異常を感知すると、自動で管理者に報告が届き、管理者はどんな場所でも全方位カメラの映像によって、室内を確認できる。また全方位カメラは過去3時間の映像を録画しており、管理者はIoT環境による従業員自動把握システムによってオフィス内のマネジメント課題を大幅に軽減できる。

「Aは外出して1時間戻っていない」「PCが15分以上稼働していない」など、システムが異常を検知すると、システムが管理者に自動で報告する為、管理者はビデオチャットなどの目視によって常にサテライトオフィスを管理する必要が無く、従業員も常に見られている状況が無くなるため、テレワークによる双方の管理ストレスが軽減される。

開発後はディープラーニングなどのAIを導入して、従業員の行動を個別に学習し、従業員の行動を予測して、休憩時間のアラートや、健康状態による早期業務終了など、オフィスの状況をシステムが学習して、トータル的な勤務状況の改善を自動で行える仕組みを構築する。



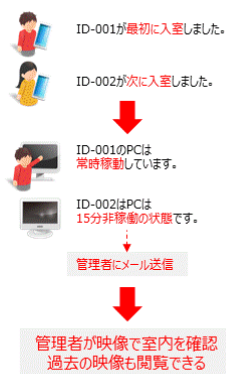
従業員のスマートフォンを認識して自動で解錠すると同時にID管理された従業員の入室記録をシステムに送信する。

従業員のPCの稼働状況をシステムに常時送信して、稼働状況に異常が発生すると、カメラの映像と連動して状況を把握する。

勤務時は全方位カメラによって室内を常時撮影。スマートロックとPCの稼働状況で室内に異常があった場合に状況を確認できる。

3点の管理により異常が発生すると管理者に自動で報告する。

IoTによるシステムの認識



■要点

- 中小企業のテレワーク導入課題の1つ「マネジメント課題」の解決
- スマートロックの入退室とPCの稼働状況によって自動で勤務状態を把握する環境の開発
- 異常時のみ管理者に通達するので管理者と従業員の双方の管理ストレスが軽減される
- 将来はAIによって従業員の行動を個別に学習して、自動で勤務状況の改善を行う

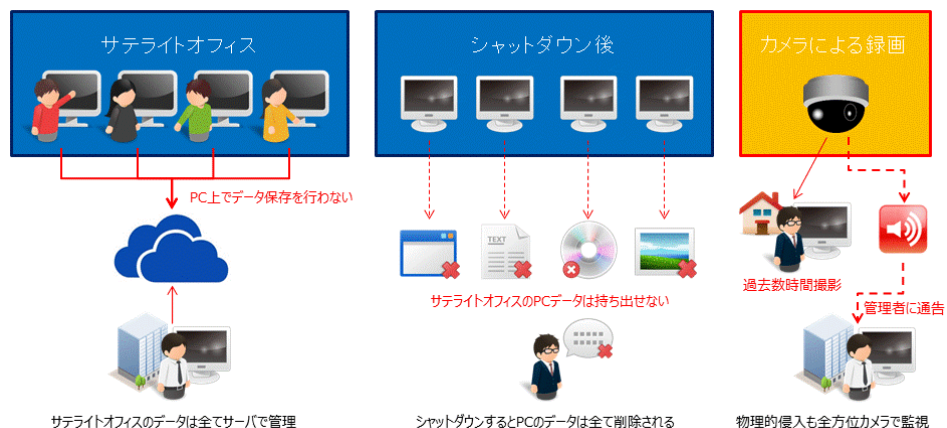
(参考①) 整備した拠点について

オフィス内PCの社内サーバによるデータ管理とシャットダウン時のデータ自動削除により、勤務時間終了後にサテライトオフィス内にデータが残らない環境を構築し、テレワークに特化したオフィスツールを開発してセキュリティの高いテレワーク環境を整備する。

中小企業の導入課題の1つとして情報漏洩などの「セキュリティ課題」を解決するために、サテライトオフィス内のPCで作業するデータを全て社内サーバによって管理し、東京と甲府をつなぐ双方向VPN回線によってセキュアな環境でデータ通信を行える設備を整える。

またサテライトオフィス内のPCは作業終了後のシャットダウン時にPC内のデータが自動で削除されるソフトウェアを導入して、勤務時間終了後にサテライトオフィス内にデータが残らない環境を構築し、勤務時間外の不法侵入や盗難などによるデータの外部漏洩を阻止する。

またオフィス管理ツールとしてテレワークに特化したソフトウェアを開発し、従業員の作業効率アップを図りながら全方位カメラの映像録画など、有事の際に一定期間の過去に遡って原因を究明できる機能備えることで、テレワークに特化したオフィスツールによりセキュリティの高いテレワーク環境を整備する。



■ 要点

- 中小企業の導入課題の1つとして情報漏洩などの「セキュリティ課題」の解決
- サテライトオフィス内のPCで作業するデータを全て社内サーバによって管理
- 東京と甲府をつなぐ双方向VPN回線によってセキュアな環境でデータ通信を行える
- サテライトオフィス内のPCは作業終了後のシャットダウン時にPC内のデータが自動で削除
- 勤務時間外の不法侵入や盗難などによるデータの外部漏洩を阻止
- テレワークに特化したオフィスツールによりセキュリティの高いテレワーク環境を整備

(参考②) 整備完了後の取組内容について

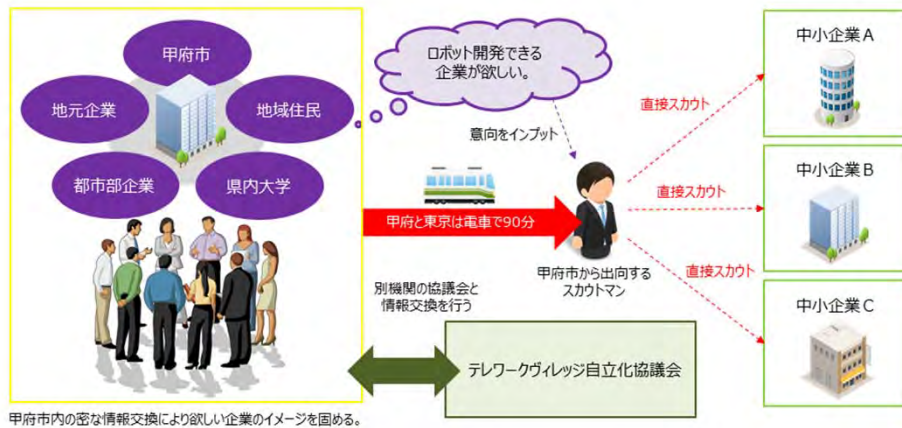
5年以内の小規模サテライトオフィスの集積地「甲府テレワークヴィレッジ」自立自走によって、多数の「IoTによる中小企業向けテレワーク導入モデル」の先進事例が実現し、「都市部近接型ふるさとテレワーク」として平成33年には30社の企業誘致を達成する。

IoT環境とセキュア環境を整えた小規模サテライトオフィスの集積地「甲府テレワークヴィレッジ」が自立自走し、多数の「IoTによる中小企業向けテレワーク導入モデル」の先進事例を実現、本年度は「オリオンイースト通り」にある「オリオン共同ビル」3部屋を小規模サテライトオフィスとして拠点整備し、3年後の平成31年には現在空き室となっている残り5部屋も小規模サテライトオフィスとして拠点整備し、甲府の担い手となりえる都市部企業を誘致する。5年後平成33年には甲府市が「都市部近接型ふるさとテレワーク」しての価値を持ち、甲府市は30社の企業誘致を達成して、都市部企業との地域交流を活性化させて観光産業を礎とした新産業を多数創出する。

都市部スカウト型企业誘致

東京との近接性を活かして、甲府の担い手となる企業を甲府市自らが東京でスカウト、企業間の紹介によってテレワークに興味ある中小企業と効率的に知り合い、お互いの信頼関係を構築しながら甲府に必要な企業を確実に誘致する取り組みを行う。

東京から電車で90分という近接性を活かして、甲府の担い手となる企業を甲府市が直接東京の企業に伺って甲府市自らが企業をスカウトする企業誘致の取り組みを行う。企業が甲府に来るのを待つのではなく、本コンソーシアムが地域と積極的にコミュニケーションを図って、甲府市中心市街地の活性化に必要な企業を検討し、スカウト専門のチームを組織して、東京の企業のおつてを探り、テレワークに興味のある中小企業を紹介してもらい、情報交換することで効率的に企業誘致を行う。スカウト活動に必要な情報、特にテレワーク導入の視点による甲府市の魅力、テレワークヴィレッジの魅力や利便性をスカウト先に企業に提案するために、地域と話し合うことで、地域のテレワークの理解を深めると共に、地域の中心市街地活性化に対する意識が高まり、地域に副次的な効果が得られる。



■要件

- 東京都の近接性を活かし、東京に出向いて甲府に必要な企業をスカウトによって誘致
- スカウト専門チームを組織して、中小企業のスカウトを行うことで効率よく活動する
- 甲府に必要な企業を地域と話し合うことで、地域活性化意識が高まる副次効果に期待

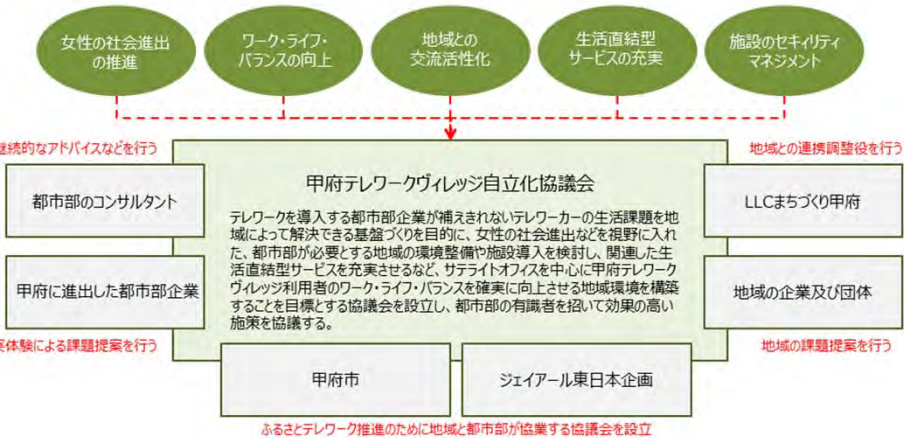
(参考②) 整備完了後の取組内容について

テレワークヴィレッジ自立化協議会

テレワークを導入する都市部企業が運営上で補いきれないテレワーク従業員の生活課題を、地域の協力によって解決できる基盤づくりを行い、テレワーク従業員のワーク・ライフ・バランスの確実な向上を目指す協議会を設立

都市部企業がテレワークの運営上でどうしても補いきれないサテライトオフィス現地従業員の生活課題に対して、甲府市が地域の協力によってテレワーク従業員の課題を解決できる基盤を作るために、ただ企業誘致を行って甲府市に移住者を増やすのではなく、サテライトオフィスを整備してテレワークを開始する中小企業に対して、甲府市に根付くために何をすべきかを協議する協議会を立ち上げる。

中心市街地の一面に小規模サテライトオフィスを集積させた「甲府テレワークヴィレッジ」の自立自走を目的に、本コンソーシアムで都市部スカウト型の企業誘致を行い、地域に必要な人材を地域が率先して誘致する環境を構築する上で、都市部が必要とする地域の環境整備や施設導入を検討し、関連した生活直結型サービスを充実させるなど、サテライトオフィスを中心に甲府テレワークヴィレッジ利用者のワーク・ライフ・バランスを確実に向上させる近隣環境を構築するために、都市部の有識者を招いて効果の高い施策を協議する。



■要点

- 都市部企業が補いきれないテレワーク従業員の課題を地域側で解決する協議会を設立
- 女性の社会進出を視野に入れたワーク・ライフ・バランスの確実な向上を目指す
- 協議会の委員に都市部の有識者をコンサルタントとして継続的なアドバイスをもらう

本事業に関する問合せ先

株式会社ジェイアール東日本企画

部署名	ソーシャルビジネス開発局
担当者名	與田、前田
電話番号	03-5447-0960
電子メール	maeda.reina@jeki.co.jp

「城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業」

株式会社テラスカイ（新潟県上越市）

コンソーシアム名	上越市ふるさとテレワーク推進会議
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社テラスカイ、上越市、上越教育大学、日本ビジネスネットワーク株式会社、NTTソフトウェア株式会社、NTTラーニングシステムズ株式会社、株式会社サーバーワークス、株式会社BeeX
実施類型・人数	類型A：5名
実施地域	新潟県上越市（高田中心市街地）
事業概要	社員が生活に“ゆとり”と“快適さ”を感じつつ、都市部と変わらない業務に従事できる機能を備えたサテライトオフィスを、交通インフラや都市インフラの整備が進んだ高田中心市街に整備し、現在、進出企業各社の東京都内のオフィスで勤務している社員を配属又は派遣する。

(株)テラスカイ



整備



町家を再生したサテライトオフィスの整備

サテライトオフィスのコンセプト

- ① 高い居住性
- ② 高いデザイン性（和・モダン）
- ③ ストレスフリーの事業環境
- ④ まちの歴史・文化との調和



整備イメージ

- | | | | |
|---------|----------|---------|--------|
| ● 施設管理 | ● ワークフロー | ● 出退勤 | ● 課題管理 |
| ● 掲示板 | ● ファイル共有 | ● 経費精算 | ● 進捗管理 |
| ● ToDo | ● コミュニティ | ● チャット | |
| ● カレンダー | ● 製品開発 | ● ビデオ会議 | |

- サテライトオフィス活用
- オフサイト会議
- 各種勉強会



大画面モニターのTV会議
常時オン、リアルタイム、臨場感、等身大、近接感

支援

上越市



連絡・調整

連携協力

日本ビジネスネットワーク(株)
上越教育大学

長期滞在

5名

出張

20名

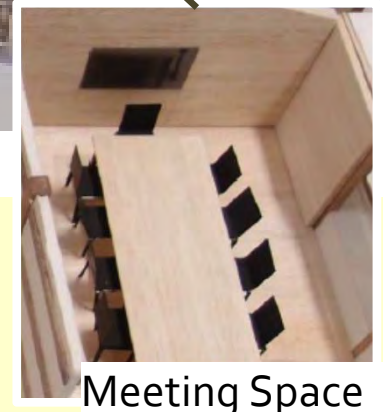
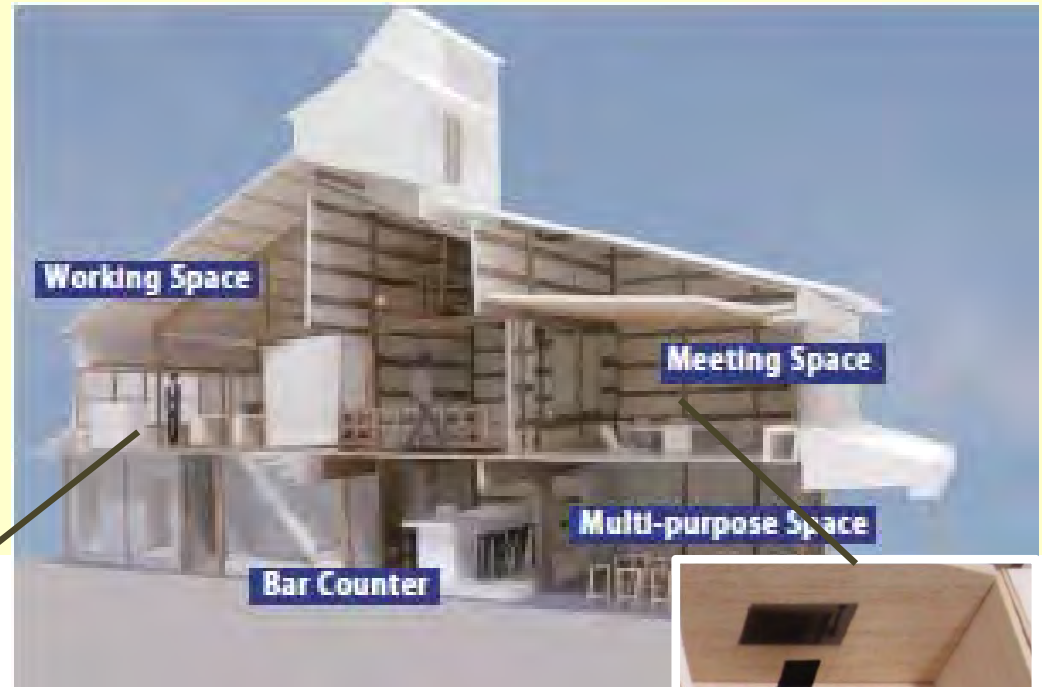
NTTソフトウェア(株)、NTTラーニングシステムズ(株)、(株)サーバーワークス、(株)BeeX

「城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業」

株式会社テラスカイ（新潟県上越市）

■整備した拠点の概要

名称：上越サテライトオフィス
住所：新潟県上越市本町6-4-22
利用対象者：アプリケーション開発エンジニア
収容人数：8名～20名
実施業務：テレワークによるソフトウェア
開発業務



■整備完了後の 取組内容の概要

製品開発エンジニア5名の移住＞ 東京本社で実施している製品開発業務を、サテライトオフィスで実施

出張者20名＞ テラスカイ及びコンソーシアム各社の**出張者**により、サテライトオフィスでのリモートワークの実施、テレワークの実証実験、上越教育大学と連携した**研究事業等**の実施

計画＞ 初年度) 移住者5名、出張者20名 H29.4～) 移住者5名、現地採用2名、出張者33名
H30.4～) 移住者2名、現地採用6名、出張者33名

(参考①) 整備した拠点について

上越サテライトオフィス

○サテライトオフィスの周辺環境

高田駅から徒歩5分の中心市街地にありながら、歴史・文化の残る地域
優れた住環境でありながら、海や山も車で10～15分圏内
北陸新幹線の上越妙高駅も近く、東京から2時間程度で移動可能

○サテライトオフィスの物件

- ・明治20年頃建てられた、この地域特有の高い吹き抜けのある町屋をリノベーションし開設
- ・魅力あるオフィスを社員に提供すると同時に、歴史・文化資源が近接する立地条件を活かし、高田中心市街の再生にも寄与

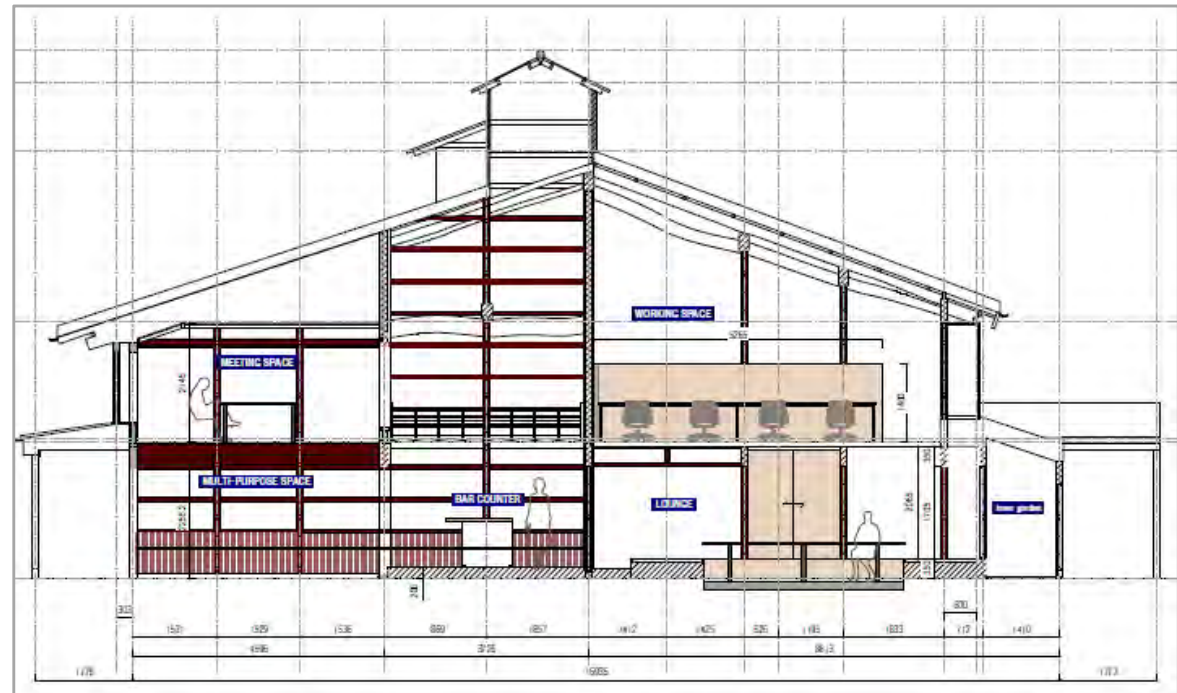
高田の文化的地域のイメージ



サテライトオフィスの物件

○実施する業務

クラウドに特化したソフトウェアの開発やサービス提供を行う当社は、自社で提供するアプリケーションを活用し、場所を選ばないソフトウェア開発業務の遂行と、クラウドの技術を活用した本社や各社とのコミュニケーションを実現



(参考②) 整備完了後の取組内容について

運営計画

- サテライトオフィスでは製品開発チーム、さらには他部署も含めたリモート/オフサイト拠点として人員を入れ替えながら、もしくは増員しながら継続運営を行う予定
- 出張ベースのオフサイトミーティング拠点としても継続的に活用
- 現地での採用、インターンシップの受け入れも積極的に進め、サテライトオフィスの機能拡充、さらには上越市（地元）との結びつきも深めていく。

都市部からの移動人数や地元雇用人数の年度ごとの目標人数

時期	配置企業	人数
初年度	株式会社テラスカイ コンソーシアム各社	製品開発本部、他 移住者 5名 / 出張者7名 出張者13名
H29.4.1～	株式会社テラスカイ コンソーシアム各社	製品開発本部、他 移住者 5名 / 出張者20名 現地採用者 2名 出張者13名
H30.4.1～	株式会社テラスカイ コンソーシアム各社	製品開発本部、他 移住者 2名 / 出張者20名 現地採用者 6名 出張者13名

本事業に関する問合せ先

株式会社テラスカイ

部署名 経営企画本部

担当者名 田中 / 高井

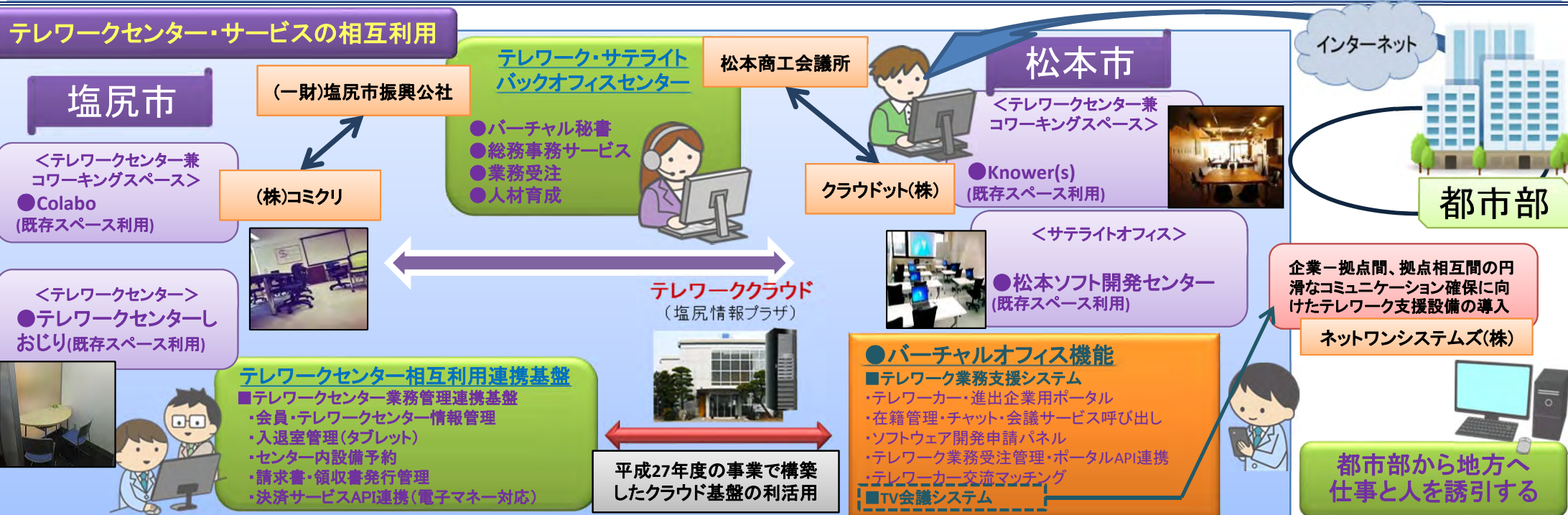
電話番号 03-5255-3410

電子メール info@terrasky.co.jp

「コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業」

一般財団法人長野経済研究所（長野県松本市・塩尻市）

コンソーシアム名	長野県中信地域ふるさとテレワーク推進コンソーシアム	
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	(一財)長野経済研究所, 長野県, 松本市, 塩尻市, 松本商工会議所, (一財)塩尻市振興公社, (株)ノークリサーチ, クラウドット(株), (株)コミクリ, ネットワンシステムズ(株)	
実施類型・人数	類型 A : 13人	類型 C : 45人
実施地域	長野県松本市、長野県塩尻市	
事業概要	隣接2市の中心駅周辺に都市部企業の社員等が利用可能なテレワークセンター兼コワーキングスペース及びテレワークセンター相互利用連携基盤を構築する。整備拠点とシステムを進出企業のテレワーカー等が相互利用することにより、地域産業との融合による新たな製品・サービスを創出し、都市部の仕事・人の誘引及び地域産業振興を促進する。	



「コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業」

一般財団法人長野経済研究所（長野県松本市・塩尻市）

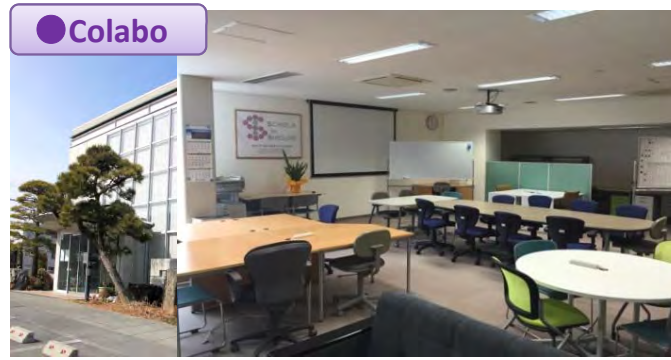
■整備した拠点の概要

名称	所在地	利用対象者	収容人数	整備拠点で可能な業務
Knower(s)	松本市大手1丁目	類型A、類型C	5人、5人	<ul style="list-style-type: none"> 構築したテレワークセンター業務管理連携基盤により、当該拠点において、テレワーカーがシステム開発、Web構築、EC運用代行、経理業務等を行う。 構築したテレワーク業務支援システムにより、テレワーカーがシステム開発、Web構築、経理業務等を行う 構築したTV会議システムにより、テレワーカーがシステム開発、顧客サポート、商品企画業務等を行う。
Colabo	塩尻市大門八番町	類型A、類型C	6人、5人	
テレワークセンターしおじり	塩尻市大門一番町	類型A、類型C	2人、35人	

●Knower(s)



●Colabo



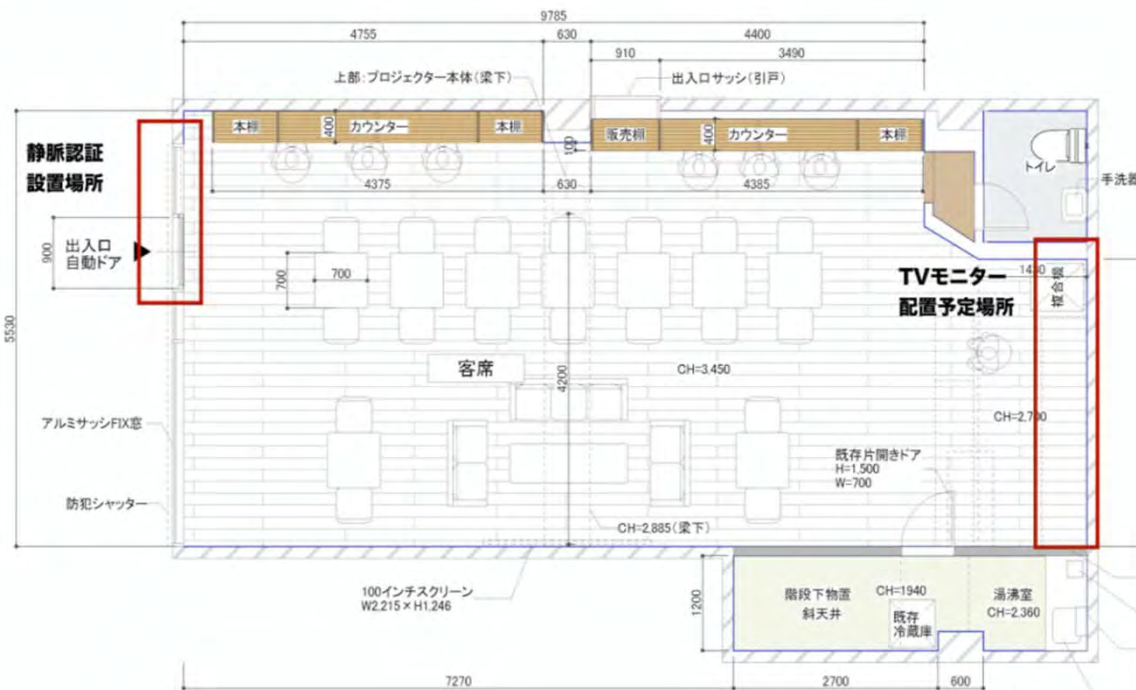
●テレワークセンターしおじり



■整備完了後の取組内容の概要

名称	拠点の運営計画	都市部からの移動人数			地元自営型テレワーカー利用人数		
		30年3月	31年3月	32年3月	30年3月	31年3月	32年3月
Knower(s)	<ul style="list-style-type: none"> 都市部企業から受注した業務を、拠点が地元事業者に発注し、地域におけるテレワーク可能業務の仕事を毎年増加させる。これにより、拠点を利用する地元の自営型テレワーカー数が増大し、利用料収入増に寄与する。 地域におけるテレワーク従事者増加により、拠点利用人数も増加し、都市部企業から安定的な業務供給量を確保することが可能となる。 	5人	5人	5人	10人	15人	20人
Colabo		7人	8人	9人	8人	12人	15人
テレワークセンターしおじり		3人	4人	5人	40人	45人	50人

(参考①) 整備した拠点について (Knower(s))



Concept
About
Knower(s)

Know = 知る、
理解する
-er = 一人
(s) = 集まる

外観



内観



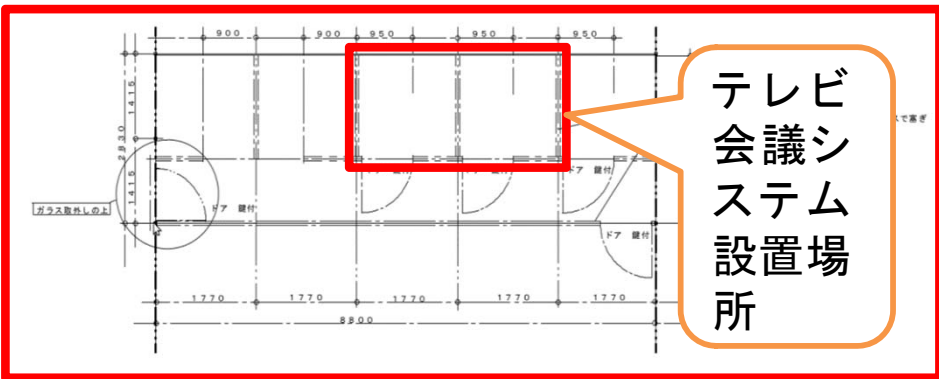
あらゆる分野のクリエイターがそれぞれの専門知識や経験を共有しながら、新たなビジネスやアイデアを実現するためのSocial Hub Space

人と人、個人と企業、アイデアと知識などを結び付けて、新しいビジネスやモノ作り、ワークスタイルを実現するためのスタートアップコミュニティとして、長野県のイノベーションのプラットフォームを目指す。

- ・資金も人脈も技術もないが実現したいアイデアはある
- ・経験を活かして新たな分野とつながりたい
- ・会社に属しているが新たな自分を見つけない
- ・気軽に仕事や成果をシェアしたい

起業家やクリエイターとのコラボレーションにより、挑戦する人にとって刺激的なビジネス環境を実現する。

(参考①) 整備した拠点について (テレワークセンターしおじり)



室内



施設の特・機能

PC等のICT設備やワークスペース等を有する雇用支援施設(KADO)を、パーティションで区画し、複数企業が同時就業可能な環境を整備しています。

対象面積・規模

対象面積は、およそ279.65㎡あり、オフィスの規模としては各入居企業の専用スペース2部屋(うち1室に本事業においてテレビ会議システムを設置)及びコワーキングスペース2部屋が設けられています。入口の施錠、及びパーティションにより区画されているためセキュリティも担保されています。また、ICTの環境設備として、塩尻情報プラザのネットワークに接続しています。

利用人数・ランニングコスト

利用可能人数は、1部屋あたり2名までとなっています。なお、当施設はウイングロードビル3階の(一財)塩尻市振興公社スペースの一部となるため、毎月の光熱水費、賃料等のランニングコストは、現在発生いたしておりません(今後変更の可能性あり)。

外観



入口



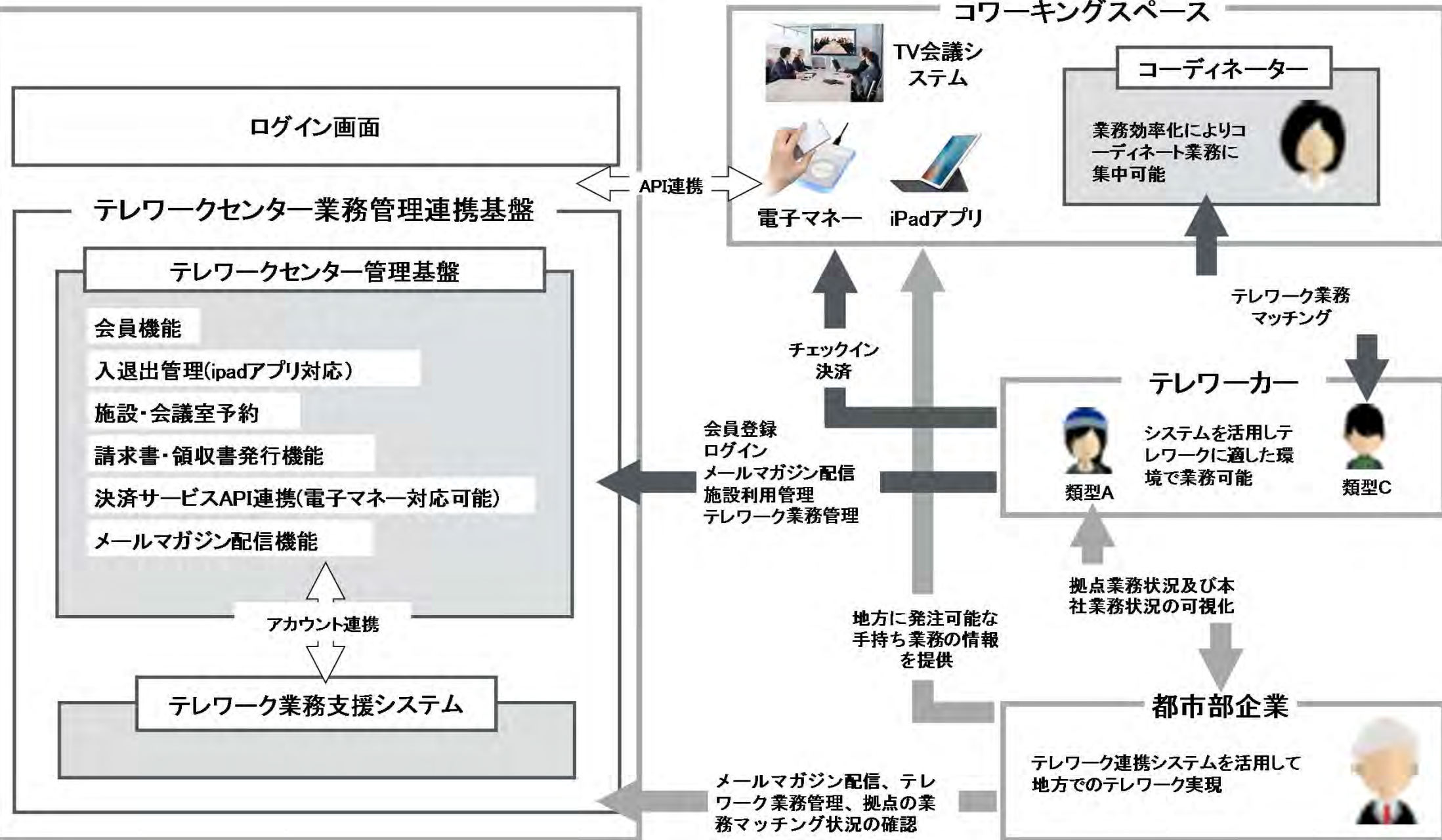
通路



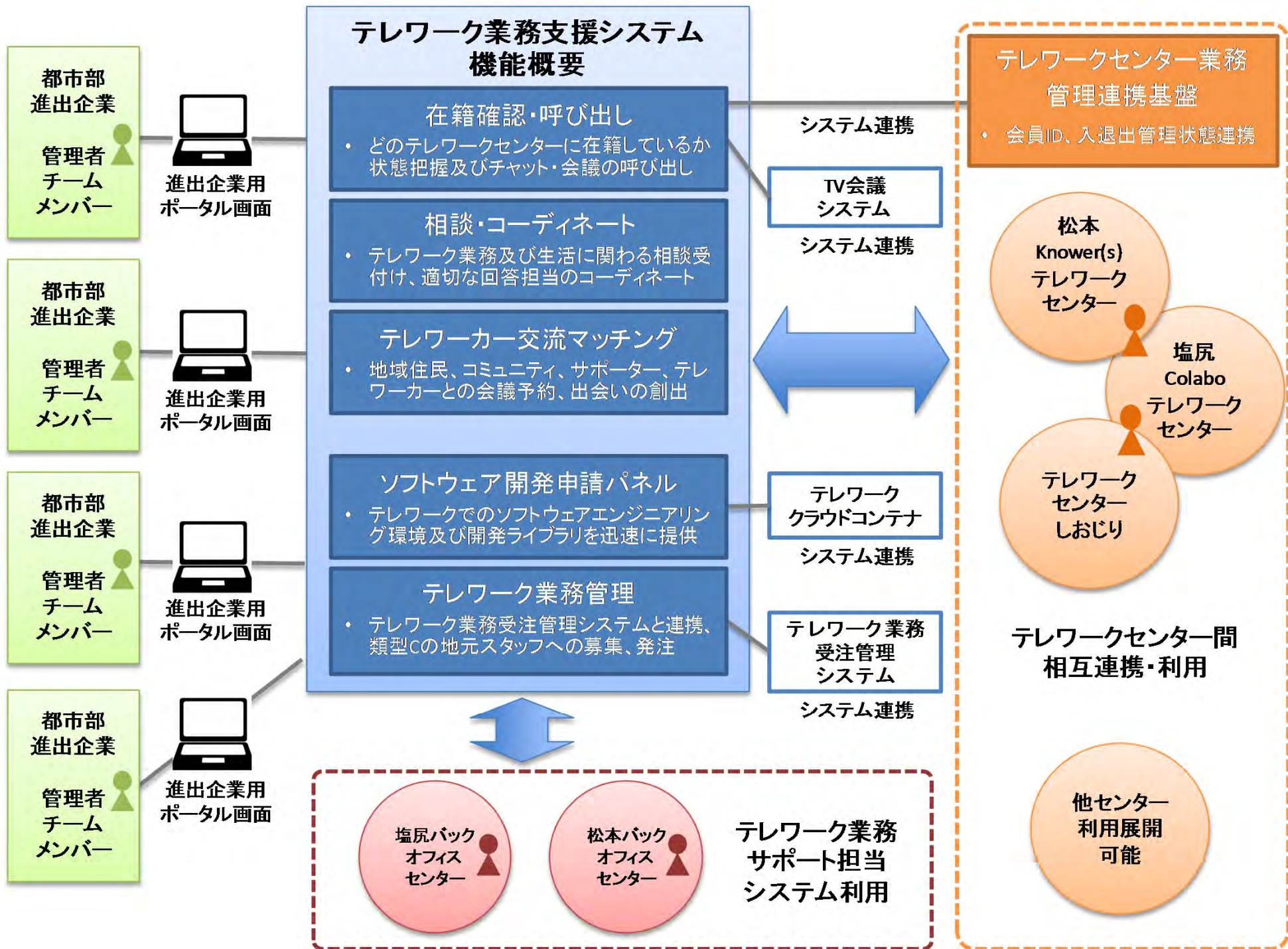
通路



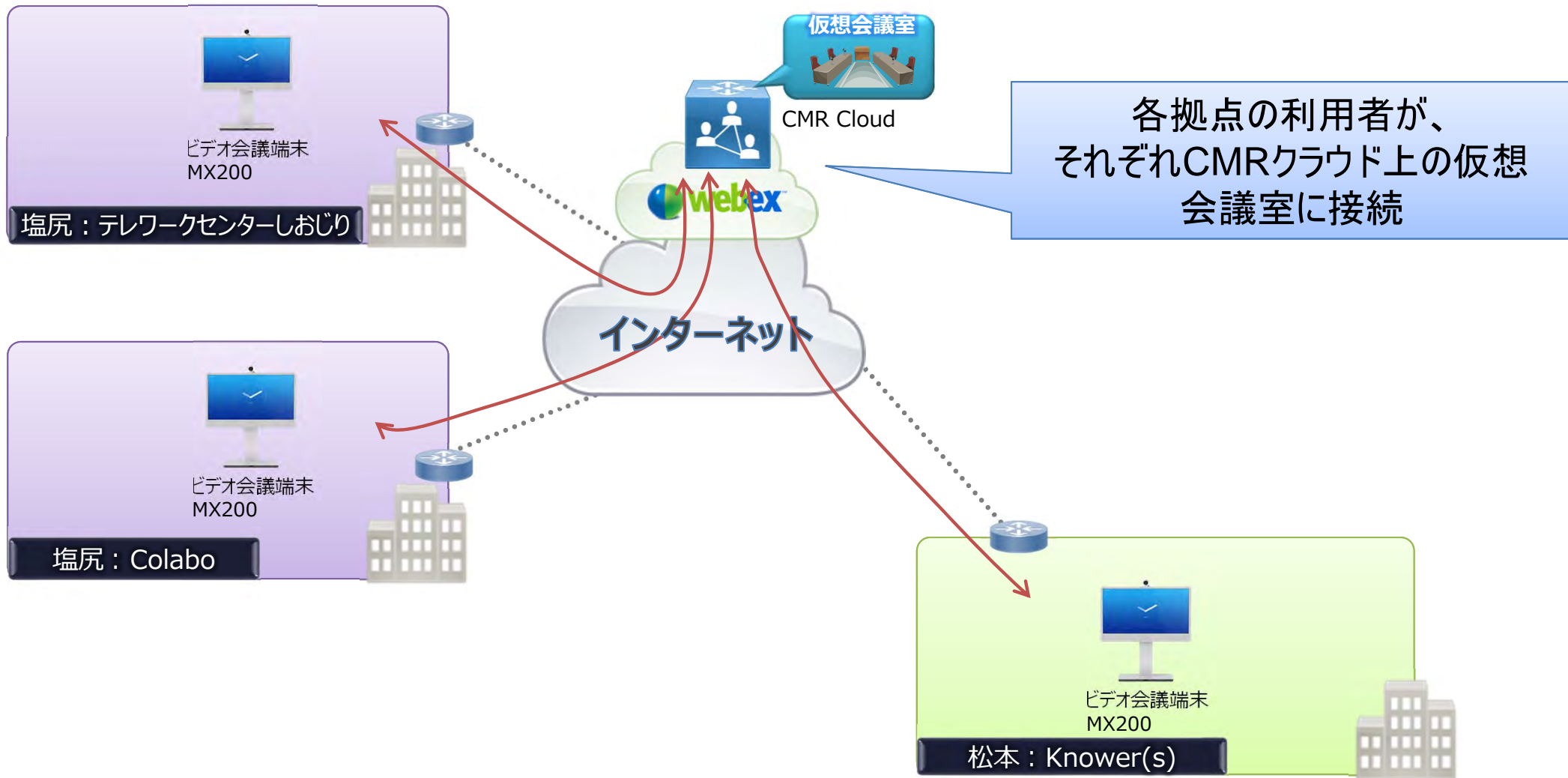
(参考①) 整備した拠点について (テレワークセンター業務管理連携基盤)



(参考①) 整備した拠点について (テレワーク業務支援システム)



(参考①) 整備した拠点について (テレビ会議システム)



(参考②) 整備完了後の取組内容について

■平成29年3月以降の拠点運営計画

名称	テレワークの実施状況	テレワーカーの状況
Knower(s)	<ul style="list-style-type: none">・ 類型Aのテレワーカーがシステム開発、EC運用代行、顧客サポート、商品企画業務、人事業務、経理業務等を行う見込みである。・ 類型CのテレワーカーがWeb制作、システム開発等を行う見込みである。	<ul style="list-style-type: none">・ 類型Aのテレワーカーが当初5名程度システム開発、EC運用代行、顧客サポート、商品企画業務、人事業務、経理業務等を行う見込みである。・ 類型Cのテレワーカーが当初5名程度、Webサイトのコーディングやシステム開発案件を受注し、業務を行う見込みである。
Colabo	<ul style="list-style-type: none">・ 類型Aのテレワーカーがシステム開発等を行う見込みである。・ 類型CのテレワーカーがWeb制作、システム開発、経理業務、旅費審査業務等を行う見込みである。	<ul style="list-style-type: none">・ 類型Aのテレワーカーが当初6名程度システム開発等を行う見込みである。・ 類型Cのテレワーカーが当初5名程度Webサイトのコーディングやシステム開発、経理業務、旅費審査業務を受注し、業務を行う見込みである。
テレワークセンターしおじり	<ul style="list-style-type: none">・ 類型Aのテレワーカーがシステム開発等を行う見込みである。・ 類型CのテレワーカーがWeb制作、システム開発、経理業務、旅費審査業務等を行う見込みである。	<ul style="list-style-type: none">・ 類型Aのテレワーカーが当初2名程度システム開発等を行う見込みである。・ 類型Cのテレワーカーが当初35名程度Webサイトのコーディングやシステム開発、経理業務、旅費審査業務受注し、業務を行う見込みである。

(参考②) 整備完了後の取組内容について

■都市部からの移動人数や地元の自営型テレワーカー利用者数の年度ごとの目標人数

名称	都市部からの移動人数			地元の自営型テレワーカー利用人数			目標達成に向けた拠点における業務計画	
	30年	31年	32年	30年	31年	32年	類型Aの業務	類型Cの業務
Knower(s)	5人	5人	5人	10人	15人	20人	都市部進出企業との連携を強化し平成29年3月当初の移動人数を維持できるようにする。	当初は5人受注できる程度の業務量を見込むが、業務の供給量を毎年増加させ、3年後には20人程度の自営者への業務提供を見込む。
Colabo	7人	8人	9人	8人	12人	15人	都市部進出企業との連携を強化し平成29年3月当初の移動人数から増加を見込む。	当初は5人受注できる程度の業務量を見込むが、業務の供給量を毎年増加させ、3年後には15人程度の自営者への業務提供を見込む。
テレワークセンターしおじり	3人	4人	5人	40人	45人	50人	1年程度、当初の移動人数を維持した後、都市部進出企業との連携を強化し平成29年3月当初の移動人数からの増加を見込む。	当初は35人受注できる程度の業務量を見込むが、発注企業の開拓を推進するとともに、テレワーカーも育成することにより、3年後には50人程度の自営者への業務提供を見込む。

(参考②) 整備完了後の取組内容について

■交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出の具体的取組内容

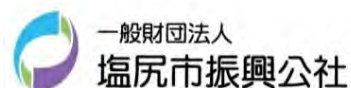
**塩尻市振興公社とネットワンシステムズ、
総務省が推進する「ふるさとテレワーク」に沿った共同の取り組みを開始**

ネットワンシステムズが一部業務を委託し、塩尻市の育児女性の就労機会を増加

～ICTを活用することで都市部の仕事を地方でも可能に

塩尻市のダイバーシティ推進とネットワンシステムズ社員のコア業務へのシフトを実現～

ワークスタイル変革を推進
(ビジョン:いつでも、どこでも、
どんな端末でも働ける)



テレワークを活用したダイバー
シティ(多様な働き方)を推進

課題:社員のコア業務へのシフトとコスト削減

課題:子育て中等何らかの理由で働けない人に対し、
安心して働ける環境をテレワークで提供すること

経費精算業務及び与信登録業務

業務委託(請負)

業務一括受注・業務の分配・業務マネジメント

業務の分割発注・進捗管理

登録ワーカー
(個人事業主)

使用したICTツール:業務のセキュリティを高める仮想デスクトップ
環境及びビデオ会議システム等のコミュニケーションツール

テレワーク拠点:テレワークセンターしおじり(ビルの同フロアに託
児施設とこども広場があり、育児中の方の業務場所として最適)

今後、両社は「ふるさとテレワーク」の取組をさらに推進し、ネットワ
ンシステムズからの委託業務範囲の拡大、および、塩尻市振興公
社による業務発注者数増加を検討。

新しい形態での就労機会の創出
ふるさとテレワーク<類型C>
3名のテレワークが実現

本事業に関する問合せ先

一般財団法人長野経済研究所

部署名	公共ソリューショングループ
担当者名	中村 雅展
電話番号	026-224-0504
電子メール	masanobu.nakamura@neri.or.jp

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「駒ヶ根 KIC Off プロジェクト」
 駒ヶ根市（長野県駒ヶ根市）

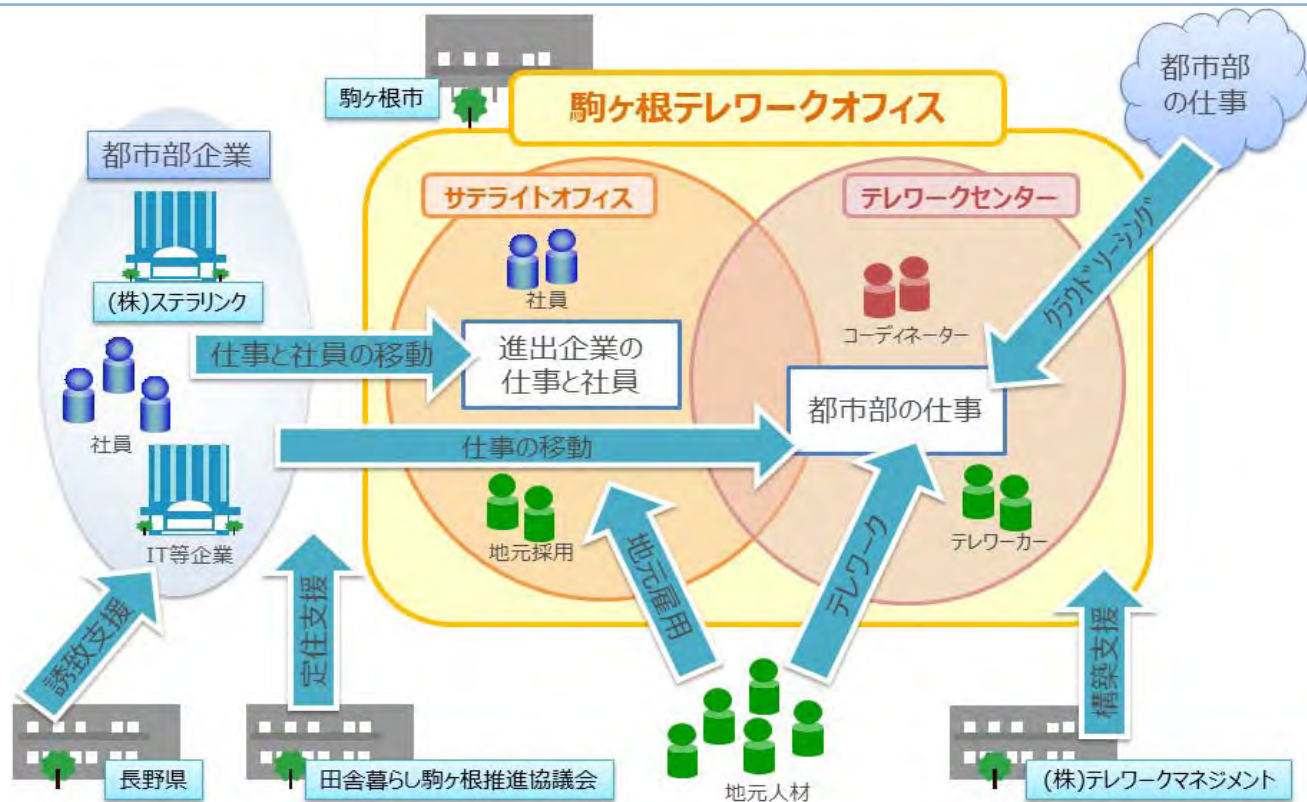
コンソーシアム名	ふるさとテレワーク駒ヶ根推進コンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名	駒ヶ根市、(株)ステラリンク、田舎暮らし駒ヶ根推進協議会、(株)テレワークマネジメント、長野県			
実施類型・人数	類型 A : 10人	類型 B :	類型 C : 18人	類型 D : 若干名
実施地域	長野県駒ヶ根市			
事業概要	サテライトオフィスとテレワークセンターの二つの機能を持ち、ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えた「駒ヶ根テレワークオフィス」を開設する。サテライトオフィスは、都市部のIT等の企業を誘致し、都市部からの仕事と社員の移動を目指す。テレワークセンターは、都市部の仕事を市民がテレワークで行い、都市部からの仕事の移動を目指す。			

【駒ヶ根 KIC Off プロジェクト】

ICTで駒ヶ根市の未来戦略（都市部からの仕事と人の流れを創出）を開始（キックオフ）するプロジェクト

“KIC”は本事業のキーワードの次の言葉から

K	<ul style="list-style-type: none"> • KOMAGANE
I	<ul style="list-style-type: none"> • ICT • INNOVATIVE
C	<ul style="list-style-type: none"> • CHALLENGE • CHANGE • COLLABORATION



平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「駒ヶ根KIC Offプロジェクト」
 駒ヶ根市（長野県駒ヶ根市）

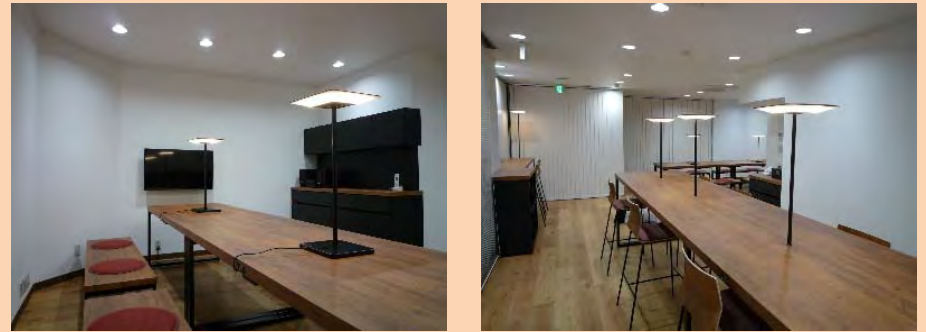
■整備した拠点の概要

- ◆名称 Komagane Telework Office（愛称 Koto(コト)）
- ◆所在 駒ヶ根市中央3-1松岡ビル 1・2階
- ◆概要

①サテライトオフィス（【2階】2区画 収容人数10名）
 都市部に本社がある誘致企業の社員が、
 駒ヶ根市で遠隔業務ができるように
 通信設備や事務機器を整えたオフィス



②テレワークオフィス（【1階】1区画 収容人数18名）
 都市部の企業がテレワークで行える都市部等の
 仕事を市民に発注・管理する業務を行い、市民
 ワーカーが集中してこれらの仕事を行うための
 通信設備や事務機器を整えたセンター



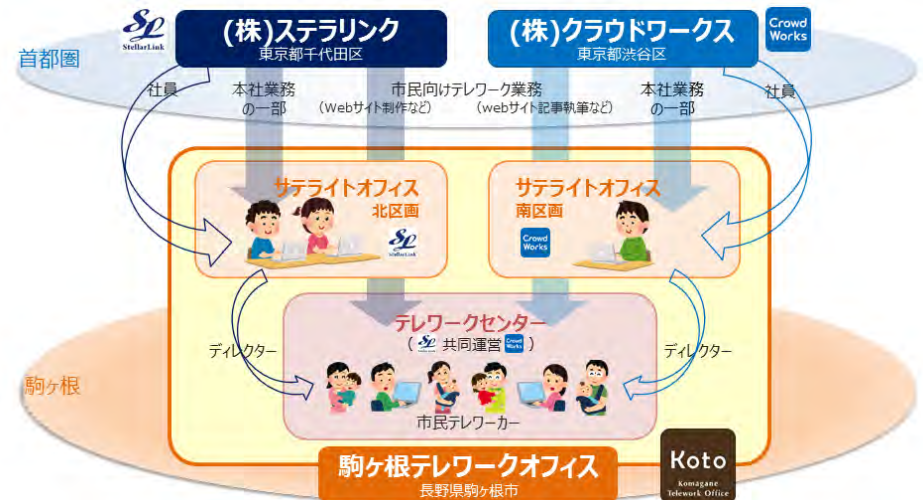
■整備完了後の取組内容の概要

①サテライトオフィス

東京本社の2社が、社員3人を駒ヶ根市に移住させて、
 本社業務をテレワークで実施。派遣ベースで他の社員も
 本社業務をテレワークで実施する予定。

②テレワークオフィス

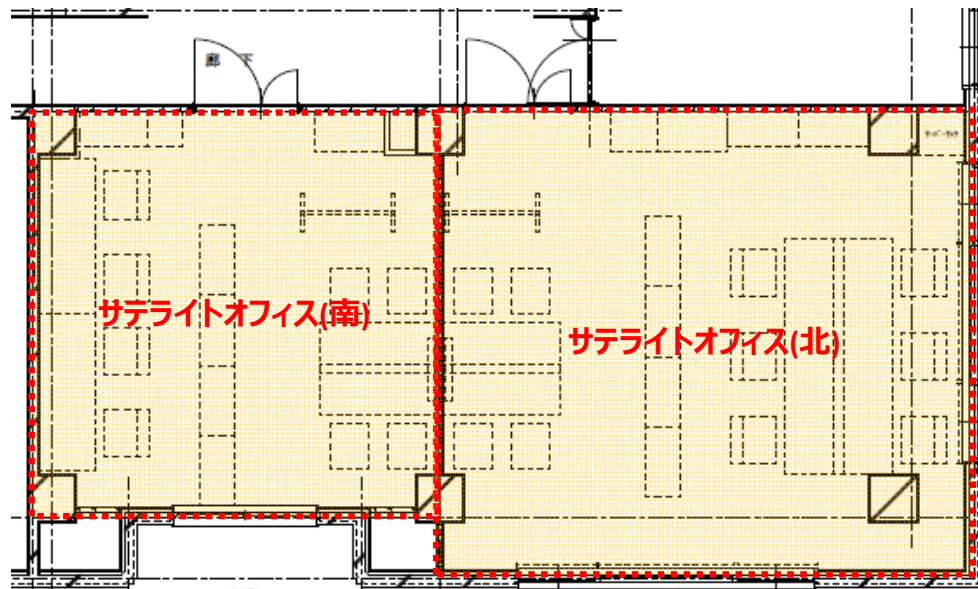
上記2社が共同運営。両社が都市部等から取り付ける
 業務を、市民ワーカーがテレワークで実施。



(参考①) 整備した拠点について

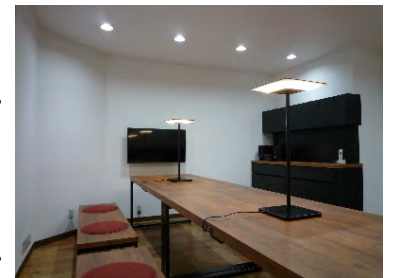
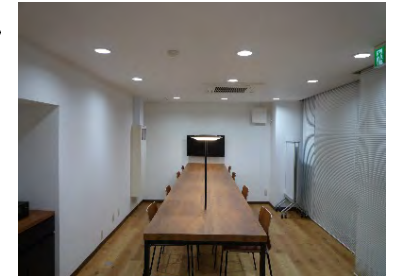
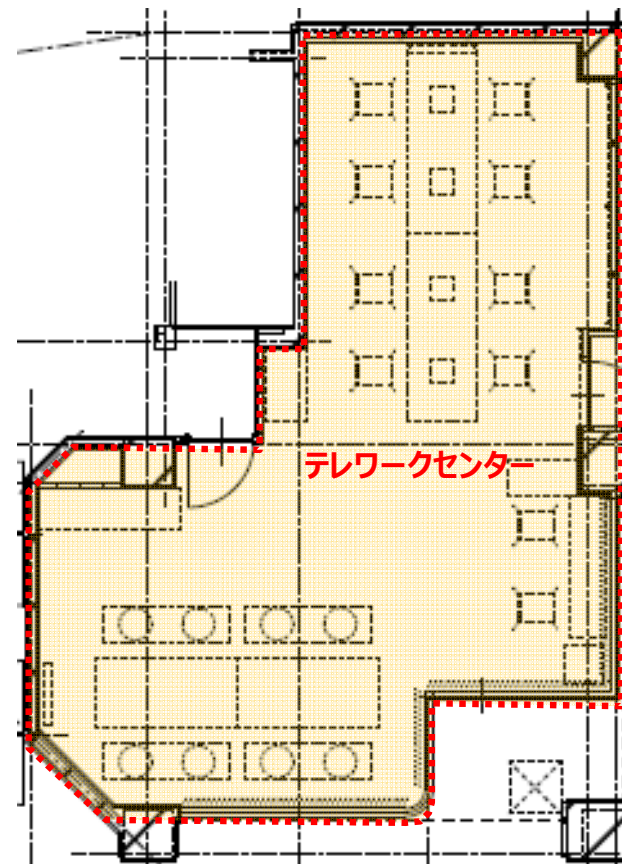
① サテライトオフィス

- 施設 【2階】 南区画28㎡ + 北区画42㎡
- 入居企業 (株)クラウドワークス (株)ステラリンク
- 設備備品
机、椅子、棚、パソコン、モニター、大型ディスプレイ、
マイクスピーカー、ヘッドセット、プリンター、無線LAN等



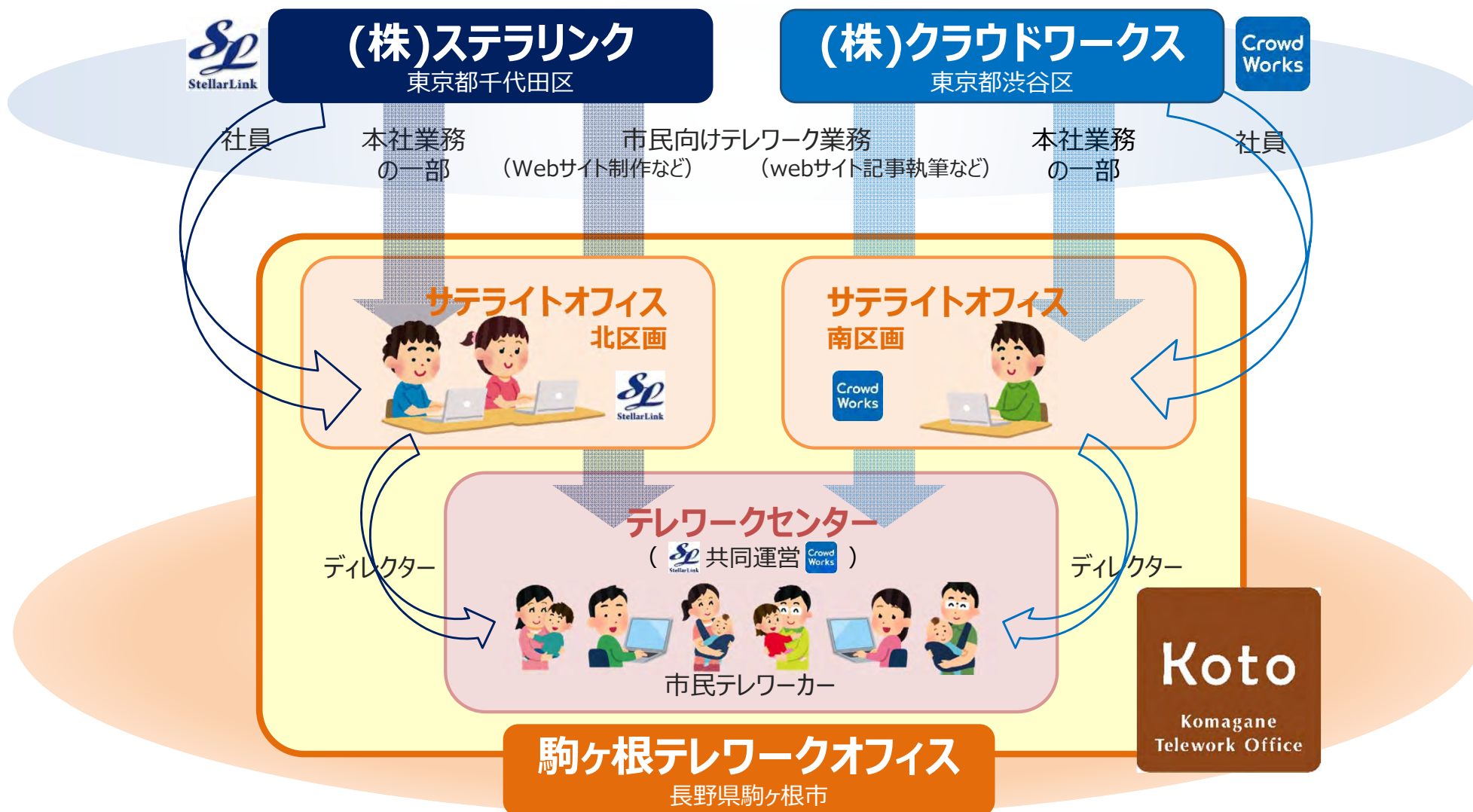
② テレワークセンター

- 施設 【1階】 55㎡
- 運営企業 左記2社が共同運営
- 設備備品
机、椅子、棚、パソコン、大型ディスプレイ、
マイクスピーカー、ヘッドセット、プリンター、無線LAN等



(参考②) 整備完了後の取組内容について

- ① サテライトオフィスには、東京本社の2社が社員3人を駒ヶ根市に移住させて、本社業務をテレワークで実施。派遣ベースで他の社員も本社業務をテレワークで実施する予定。
- ② テレワークオフィスは上記2社が共同運営。両社が都市部等から取り付ける業務を、市民ワーカーがテレワークで実施。



本事業に関する問合せ先

駒ヶ根市

部署名	産業部 商工振興課 工業係
担当者名	林
電話番号	0265-83-2111
電子メール	syoukan@city.komagane.nagano.jp

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「地方拠点活用型テレワーク推進事業」
 株式会社インテック（富山県高岡市）

コンソーシアム名	万葉ふるさとテレワーク推進協議会		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>株式会社インテック</u> 富山県、高岡市		
実施類型・人数	類型 A : 5 (H28) ~ 24 (H32)	類型 B : 0 (H28) ~ 4 (H32)	類型 D : 0 (H28) ~ 8 (H32)
実施地域	富山県高岡市		
事業概要	①テレワークセンター型：富山県高岡市内の事務所にテレワークセンターを構築し、都市部等の仕事をテレワークにより実施できる環境を整備する。 ②既存部署利用型：都市部部署の開発や運用・保守・監視などの業務の一部を地方の部署が請負ってサテライトオフィスを拡張・増員できるようにする。		



平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「地方拠点活用型テレワーク推進事業」
 株式会社インテック（富山県高岡市）

■整備した拠点の概要

拠点名称：インテック 万葉スクエア
 住所：富山県高岡市京田626-1
 【サテライトオフィスフロア】

類型B・サテライトオフィス(専用型)
 子育て・介護対象者が都市圏から移動し、
 移動前の業務を継続的に行う。

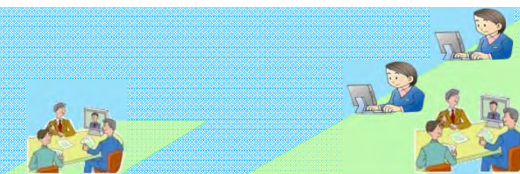


【拠点の外観】



【テレワークセンターフロア】

サテライトオフィス(常駐型)
類型A・都市圏等で分散実施していたOJTを集約
類型D・OJTを行った社員の一部をそのまま配属



類型A・テレワークセンター
 都市圏のコンピュータシステム開発・監視プロジェクトの一部の要
 員が移動し、都市圏と連携してプロジェクトを実施する。

■整備完了後の取組内容の概要

年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
移動者数(累計)	5 (5)	23 (28)	2 (30)	2 (32)	4 (36)

◎本事業の実施結果は、コンソーシアムメンバーである富山県や高岡市を通して他企業とも共有し、同様の試みの参考になるようにするとともに、各自治体で取組む地方創生事業とも連携し、各自治体で支援できることを検討し、必要な支援があれば支援策の実施を検討する。

◎平成29年度においては、富山県や高岡市が運営する移住希望者向けの求人サイトを通じた求人・採用活動や、高岡市が商工会議所やハローワークと連携して取り組む、就職とセットにしたUターン事業や、富山県が行うUターンイベント等の取り組みと連携した取組みを行う。また、実施主体である、株式会社インテックの関連会社において、新たに社員を現地雇用し、都市部で行われている業務の一部をテレワークで行うこととしており、その際には、本年度の取組みを踏まえて取り組むものとする。

◎さらに、富山県が28年度に新設した、若者や女性、Uターン者のまちなかでの開業を促進するため、遊休資産を活用したシェアオフィス等の整備をモデル的に支援するパイロット事業「富山県まちなか開業促進物件整備事業」の活用なども検討しながら、シェアオフィスを活用したふるさとテレワークについても実現可能性を含め、29年度以降、引き続き検討する。

(参考①) 整備した拠点について

整備箇所	場所（部屋）	セキュリティシステム	什器	ネットワーク環境	テレビ会議	その他のコミュニケーションツール
テレワークセンター	既存設備を利用	既存設備を利用	補助金活用	既存環境を 増強	既存を流用	既存ツールを 利用
サテライトオフィス（専用型）	既存設備を利用 パーティションは 補助金活用	既存設備を利用	補助金活用 一部は既存を 流用	既存環境を 増強	補助金活用	既存ツールを 利用
サテライトオフィス（常駐型）	既存設備を利用 パーティションは 補助金活用	既存設備を利用	既存を流用	既存環境を 増強	補助金活用	既存ツールを 利用

本事業に関する問合せ先

株式会社インテック

部署名	行政システム事業本部
担当者名	江尻 泰将
電話番号	076-444-8030
電子メール	ejiri_hiroyuki@intec.co.jp

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
 多様なICTクリエイター & エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業
「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト
 特定非営利活動法人HUBGUJO（岐阜県郡上市）

コンソーシアム名	郡上テレワークセンタープロジェクト			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	特定非営利活動法人HUBGUJO、郡上市、岐阜県、情報科学芸術大学院大学、公益財団法人ソフトピアジャパン、一般財団法人郡上八幡産業振興公社、郡上市交流・移住推進協議会、株式会社ブイキューブ、有限会社スロー、株式会社広告共和国、家田紙工株式会社、株式会社アンドバイユー			
実施類型・人数	類型A：3人	類型B：1人	類型C：11人	類型D：1人
実施地域	岐阜県郡上市			
事業概要	テレワーク拠点を整備してサテライトオフィスを誘致。都市部と地方が協働して地域資源を活用し、持続的で新規事業開発型のクリエイティブ・コミュニティを創出する。			

サテライトオフィス及び人材誘致をサポートする仕組み

創造的に協働できる拠点の創出

めざす波及効果

サテライトオフィスの誘致
 テレワーカーの移住・長期派遣

**郡上クリエイティブ
 テレワークセンター**

サテライトオフィス&テレワークセンター

ICTを最大限活用して働くことのできる
 ICTインフラが備わったテレワーク拠点の整備
 都市部と地方がリアルタイムかつバーチャルにつ
 ながる「空間共有システム」を導入

- ①都市部の情報発信力のある組織との連携によるPRイベント開催と情報発信 連携／岐阜県、情報科学芸術大学院大学、ソフトピアジャパン
- ②職住両面においてサポートすることのできる「ICT移住相談受け入れ体制」



郡上八幡
 産業振興公社

ふるさと郡上会

HUBGUJO

地場産業との日常的な協働

**コミュニティスペースとの
 交流（地場産業との交流）**

- ③都市部からの進出企業に対して地域資源を活用する地場産業との交流を促すアイデアソンイベント
- ④移住及び短期滞在するICTクリエイター&エンジニアと地場産業・地元社会起業家たちが日常的に交流し新規事業を創出するコミュニティづくり
- ⑤クラウドソーシングの推進による都市部の仕事を郡上で受注できる仕組みづくり

地域資源を活用した新たな事業の創出

**1) 創発的な
 生態系の創出**

ICTクリエイター&エンジニアが集い、相互に交流する中で、切磋琢磨しながら、創造的な刺激を受けることのできる場。

**2) 新規事業及び
 ソリューション開発**

新たなビジネスやソリューションが創造されるワンストップソリューション拠点。

**3) 次代を担う
 人材育成**

地域のエンジニアや、未来を担う小中高生にとって、先端の技術と仕事にふれ、刺激を受けることのできる教育環境。

**4) 郡上での
 ICT産業雇用創出**

ICT使って仕事をするエンジニア・主婦などが増え、ICT産業就業人口が増加する。

「都心×地方 クリエイティブコミュニティ」が加速し、都市部へアピール

クリエイティブ・コミュニティの創出

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業

多様なICTクリエイター&エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業

「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト

特定非営利活動法人HUBGUJO（岐阜県郡上市）

■整備した拠点の概要

【名称】：郡上クリエイティブテレワークセンター

【住所】：岐阜県郡上市八幡町小野91番地 1

【利用対象者】：都市部の企業が社員を派遣、あるいは子育てや親の介護を理由に社員が移住して本社機能の一部をテレワークで行う者。クラウドソーシング等を利用し都市部の仕事をテレワークで受注する者。都市部の企業がテレワークで働く人材を新規に地方で採用した者。 【収容人数】：24人以上（シェアオフィス3、コワーキングスペース1、会議室1 etc.）

【可能な業務】：光インターネットに接続した有線及び無線LANとVPNルーターを利用して高度なセキュリティー環境を構築可能。また、コワーキングスペースでは多様なデジタル入出力機器の共用利用が可能である。さらに、各部屋は入退出を記録できるオートロック機能（カードキーを使用）を整備。よって都市部と同等の情報セキュリティーを維持したオフィスでテレワーク業務の実施が可能。また、サテライトオフィスを開設した企業は、多拠点間を繋ぐテレビ会議システムを活用して都市部の本社や取引先とリアルタイムに情報共有が可能である。進出した企業が本社で実施していた基幹業務、販売促進業務、商品開発業務、マネジメント業務、コンサルタント業務などが可能である。



外観(吉田川左岸の魏材ギザ屋根の平屋建て)



テレビ会議室



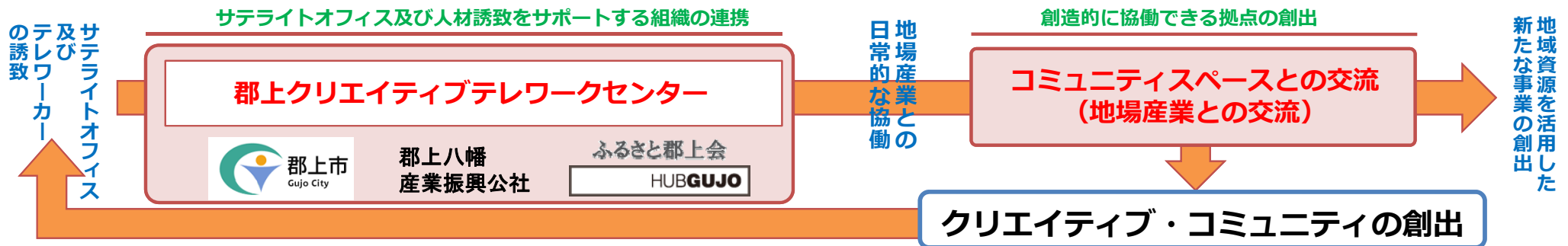
コワーキングスペース



サテライトオフィス(シェアオフィス)

■整備完了後の取組内容の概要

【運営計画】サテライトオフィスに集う都市部の人材と、地域のクリエイターとの交流により創出されたクリエイティブコミュニティが、都市部から地方への人材の流れを呼ぶ循環を目指します。



(参考①) 整備した拠点について

郡上クリエイティブテレワークセンター



外観（南側）



郡上八幡城を望む



外観（北側）



会議室

テレビ会議システム、スクリーン、ホワイトボード、マイク、スピーカー、テーブル、スタッキングチェア、オートロックセンサーキー

外観（入口）



サテライトオフィス（シェアオフィス）

テーブル、チェア、ホワイトボード、移動用テレビ会議システム、VPNルーター、HUB、有線LAN、エアコン、ストーブ、オートロックセンサーキー

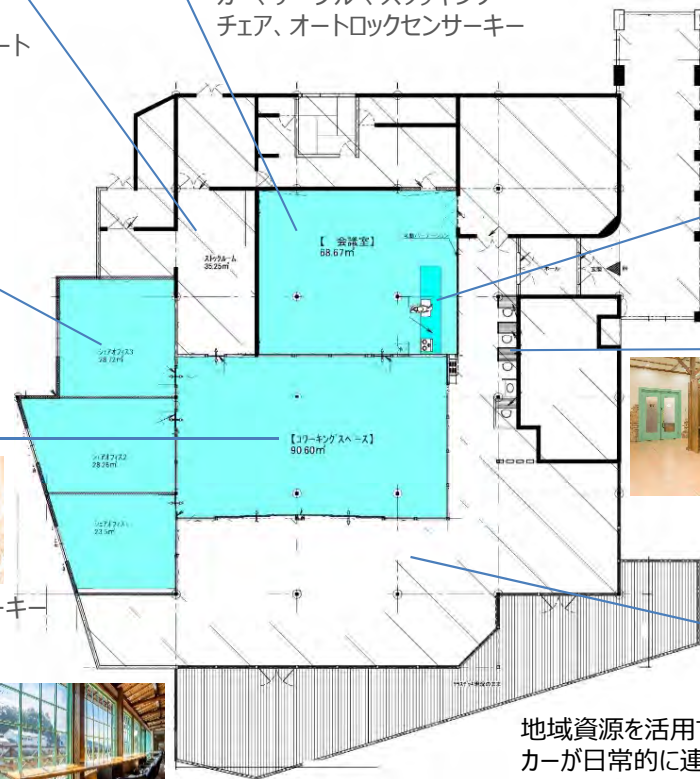


ストックルーム

ロッカー、キャビネット、オートロックセンサーキー

商品開発エリア

ロースター、ブルワー、シンク、ポット、冷蔵庫



インターネット電話、携帯電話時の通話室（4BOX）



プライベートボックス



ワーキングスペース

プリンター、スキャナー、FAX、NAS、テーブル、チェア、スクリーン、プロジェクター、3Dプリンター、デスクトップレーザー加工機、デジタル製版機、オートフィーダースキャナー、VPNルーター、HUB、有線LAN、エアコン、ストーブ、オートロックセンサーキー



オートロックセンサーキー



地域資源を活用する地場産業とテレワーカーが日常的に連携して新規事業を創出

コミュニティスペース



本事業に関する問合せ先

特定非営利活動法人HUBGUJO（岐阜県郡上市）

部署名	郡上クリエイティブテレワークセンター事務局
担当者名	赤塚 良成
電話番号	0575-67-9239
電子メール	info@hubgujo.com